



政府統計



平成29年平均

鳥取県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査鳥取県調査結果概要

T O T T O R I

鳥取県地域振興部統計課

毎月勤労統計調査について

I 昨年との変更点

毎月勤労統計調査地方調査

- (1) 現金給与総額の推移に所定内給与及び所定外給与を拡充。
- (2) パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）を新規作成。
- (3) 就業形態別の賃金及び労働時間の推移（調査産業計）を新規作成。

II 調査の概要

1 毎月勤労統計調査地方調査

毎月勤労統計調査地方調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を把握する調査である。調査対象事業所は、常用労働者5人以上の約11千事業所（経済センサス-基礎調査）から抽出した約460事業所である。

2 毎月勤労統計調査特別調査

(1) 調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、上記Ⅱ-1の日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者1人以上4人以下の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする調査である。調査対象事業所は、平成21年経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1人以上4人以下の390事業所である。

(2) 調査の時期

平成29年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間）の状況について、平成29年8月及び9月に調査を実施した。

(3) 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

Ⅲ 用語の定義

1 毎月勤労統計調査地方調査

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

- ・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

- ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

- ・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

- ・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

- ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得日も除かれる。

- ・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

- ・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

- ・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

- ・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者のいずれかに該当する者のことをいう。

- ・一般労働者：常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

- ・パートタイム労働者：常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者
- のいずれかに該当する者のことをいう。

2 毎月勤労統計調査特別調査

(1) 現金給与額

- ・きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

- ・特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

(2) 実労働時間、出勤日数

- ・実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

- ・出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含めないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

(3) 常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

a 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

b 同一事業所に日々又は1か月以内の期間を定めて雇われていた者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われた者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記a、bの条件を満たしている者も常用労働者に含める。

なお調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

IV 利用上の注意

1 毎月勤労統計調査地方調査

- ・この調査結果は、平成 29 年 1 月分から 12 月分までの毎月勤労統計調査地方調査における賃金、労働時間及び常用労働者数の年平均を取りまとめたものである。
- ・事業所規模 5 人以上の集計には、事業所規模 30 人以上の事業所も含まれている。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「不動産業、物品賃貸業」は調査対象事業所が少ないため非公表とするが、調査産業計には含まれる。
- ・産業名で、「電気・ガス業等」、「学術研究等」、「宿泊業・飲食業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- ・「前年比」の増減率は、指数により算出しており実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- ・指数等は、指数の基準時の更新（基準改定）等に伴い、将来、改訂されることがある。
- ・毎月勤労統計調査地方調査においては、平成 22 年 1 月分から、平成 19 年 11 月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
「調査産業計」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」「複合サービス事業」については、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）（以下「旧産業分類」という。）に基づいて公表している平成 21 年以前の集計結果と接続させているが、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」については平成 21 年以前の旧産業分類に基づく集計結果と接続していない。
- ・基準年の変更に伴う指数の改訂について、平成 29 年 1 月分速報公表時から、各指数の基準年を平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)に更新した。平成 28 年 12 月分までの指数については、平成 29 年 1 月分以降と比較できるように、平成 27 年平均が 100 となるものに遡及改訂している。なお、平成 28 年 12 月分までの増減率については遡及改訂していない。改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。
※基準年の変更に伴う指数の改訂とは、指数の基準年を西暦年の末尾が 0 又は 5 の付く年に変更する改訂のことをいい、5 年ごとに行うものである（指数の基準時に関する統計基準（平成 22 年 3 月 31 日総務省告示第 112 号）に基づく）。

2 毎月勤労統計調査特別調査

- ・統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。
- ・「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。前年比及び前年差は、表章単位の数値から算出している。
- ・宿泊業、飲食サービス業は「宿泊業・飲食業等」、生活関連サービス業、娯楽業は「生活関連サービス等」、サービス業(他に分類されないもの)は「その他のサービス業」と表示する。

目 次

1 平成29年毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上の事業所）

（1）調査結果の概要（平成29年平均）

I 賃金の動き	1
II 労働時間の動き	3
III 雇用の動き	7

（2）歴年の推移表

表1 現金給与総額の推移	10
表2 1人平均月間労働時間の推移	10
表3 常用労働者の推移	11
表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）	11
表5-1 就業形態別賃金及び労働時間の推移（事業所規模5人以上）	12
表5-2 就業形態別賃金及び労働時間の推移（事業所規模30人以上）	13

（3）統計表

表1-1 産業別1人平均月間現金給与	14
表1-2 産業別、男女別1人平均月間現金給与額	15
表1-3 産業別、就業形態別1人平均月間現金給与	16
表2-1 産業別1人平均月間労働時間	17
表2-2 産業別、男女別1人平均月間労働時間	18
表2-3 産業別、就業形態別1人平均月間労働時間	19
表3-1 産業別常用労働者、労働異動率	20
表3-2 産業別、男女別労働者数	21
表3-3 産業別、就業形態別労働者数	22

2 平成29年毎月勤労統計調査特別調査（常用労働者数1～4人の事業所）

平成29年毎月勤労統計調査特別調査の概況	23
----------------------	----

調査結果の概要

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は287,243円、その名目賃金指数（「指数は平成27年=100」以下同様）は101.9（前年比2.2%増）となり、2年ぶりの増加となった。そのうち、きまって支給する給与は239,962円（前年比1.3%増）、特別に支払われた給与は47,281円（前年差2,135円増）であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、225,471円（前年比1.5%増）であり、所定外給与は、14,491円（前年差49円増）であった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は316,029円、その名目賃金指数は102.0（前年比0.9%増）となり、5年連続の増加となった。そのうち、きまって支給する給与は260,374円（前年比0.4%増）、特別に支払われた給与は55,655円（前年差864円増）であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、241,860円（前年比0.4%増）であり、所定外給与は、18,514円（前年差132円増）であった。

また、規模5人以上の事業所の1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は101.1（前年比1.4%増）で、2年ぶりの増加となり、うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は101.2（前年比0.1%増）で、3年連続の増加となった。

図1-1 賃金指数（現金給与総額）の推移—名目賃金指数・実質賃金指数—

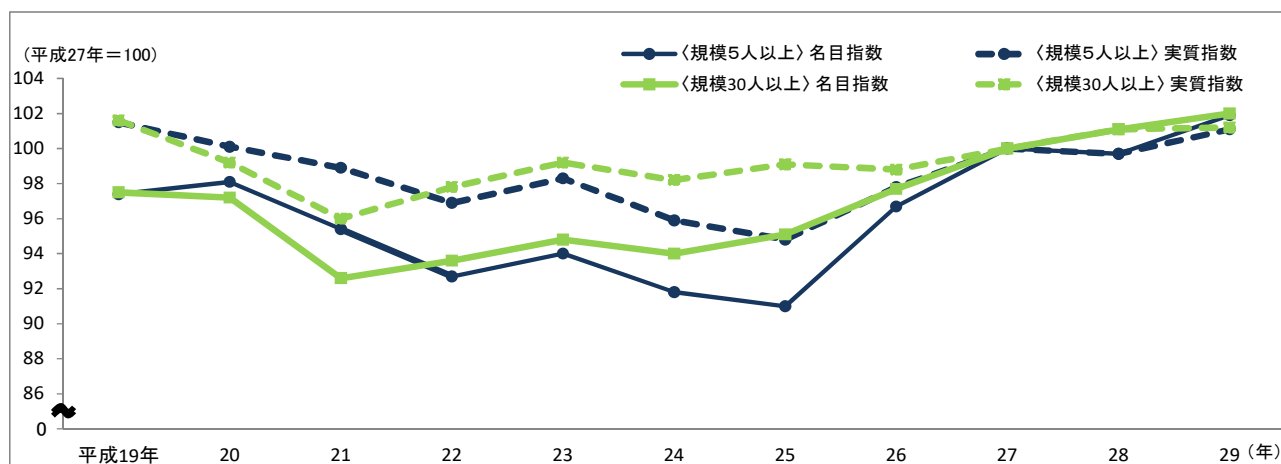
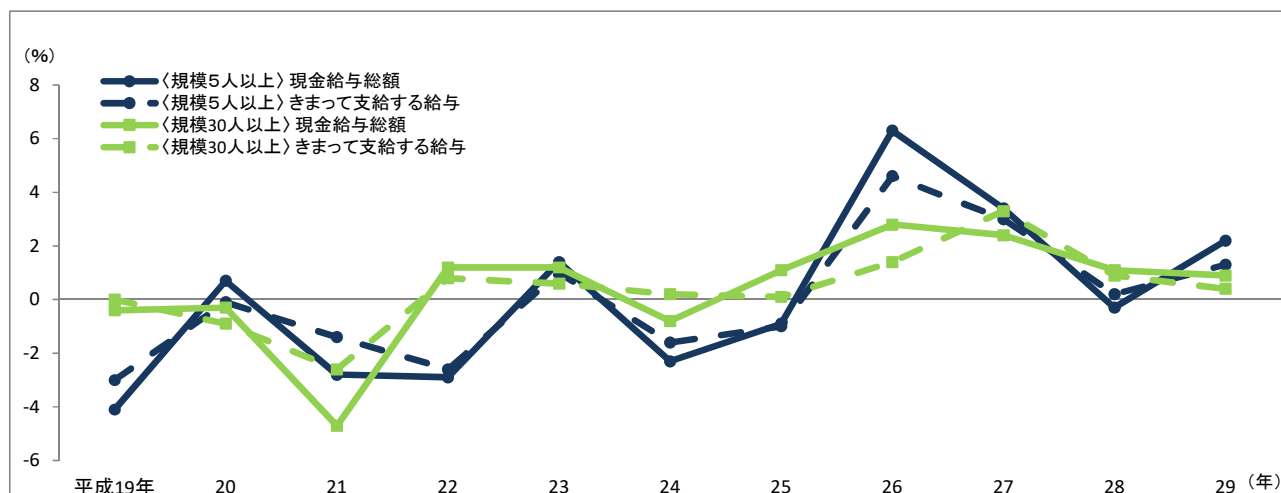


図1-2 賃金指数の推移—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1－1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 547,402 円となり、その名目賃金指数は 102.6（前年比 3.8%減）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 122,324 円となり、その名目賃金指数は 90.2（前年比 1.7%減）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 575,981 円となり、その名目賃金指数は 100.2（前年比 1.6%減）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 134,518 円となり、その名目賃金指数は 88.2（前年比 14.9%減）であった。

・きまって支給する給与（統計表 1－1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 419,955 円となり、その名目賃金指数は 102.4（前年比 4.0%減）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 115,763 円となり、その名目賃金指数は 92.2（前年と同水準）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 434,328 円となり、その名目賃金指数は 99.7（前年比 1.0%増）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 126,128 円となり、その名目賃金指数は 88.6（前年比 10.5%減）であった。

・特別に支払われた給与（統計表 1－1 参照）

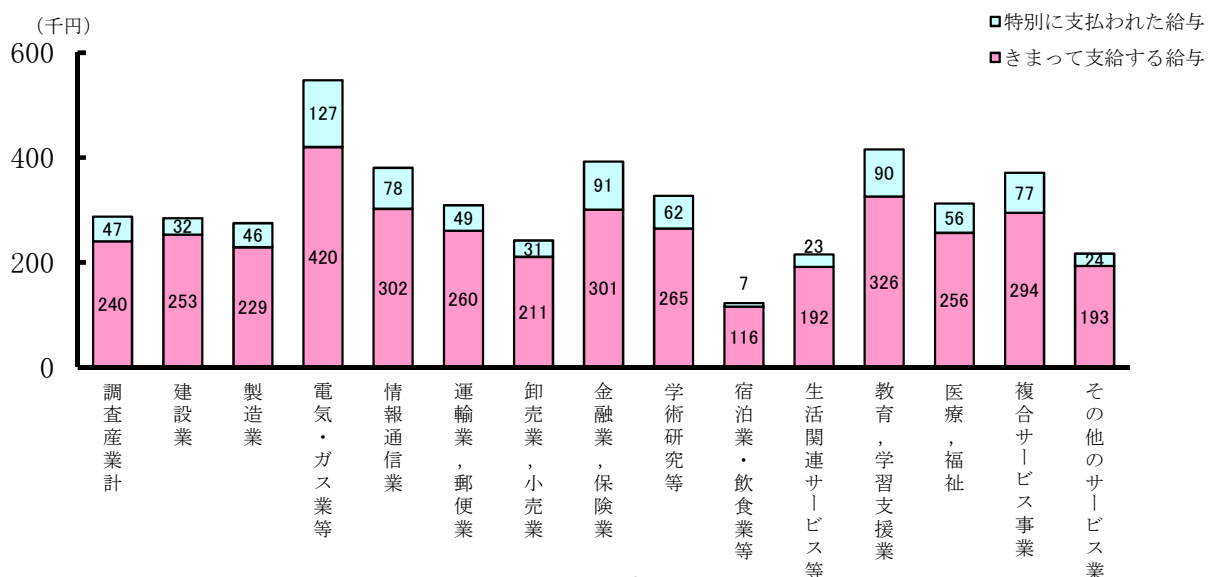
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 127,447 円（前年差 1,436 円減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 6,561 円（前年差 2,258 円減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 146,824 円（前年差 2,240 円増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 8,390 円（前年差 8,141 円減）となった。

図 1－3 産業別 1 人平均月間現金給与（規模 5 人以上）



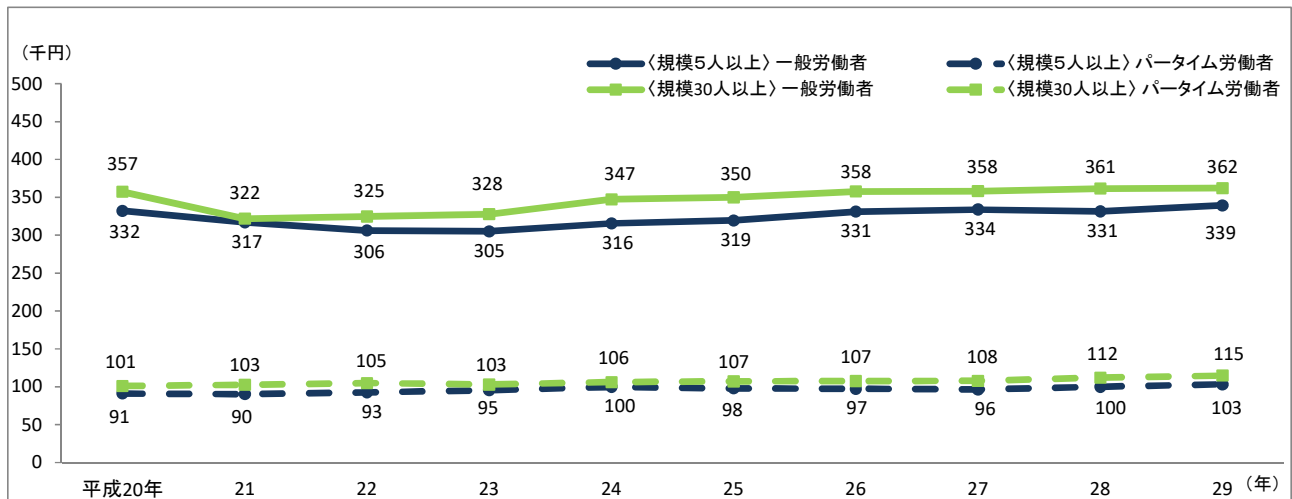
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で339,246円（前年比2.6%増）、パートタイム労働者で103,243円（前年比3.4%増）であった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で361,979円（前年比0.5%増）、パートタイム労働者で114,781円（前年比2.5%増）であった。

図1-4 現金給与総額の推移 —就業形態別（調査産業計）—



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で279,904円（前年比1.8%増）、パートタイム労働者で98,635円（前年比2.1%増）であった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で295,204円（前年比0.1%増）、パートタイム労働者で107,827円（前年比1.0%増）であった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

規模5人以上のパートタイム労働者の時間当たり給与をみると、1,021円で前年比3.0%増（うち規模30人以上は、1,054円で前年比1.1%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.6日（前年差0.1日減）だった。また、平均月間総実労働時間は152.4時間で、その労働時間指数は99.9（前年比0.8%増）となり、2年ぶりの増加となった。うち所定内労働時間は143.6時間で指数は99.8（前年比0.7%増）、所定外労働時間は8.8時間で、その労働時間指数は100.5（前年比1.3%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.6日（前年と同水準）だった。また、平均月間総実労働時間は154.3時間で、その労働時間指数は100.6（前年比0.4%増）となり、3年連続で増加した。うち所定内労働時間は144.6時間で、その労働時間指数は100.5（前年比0.6%増）、所定外労働時間は9.7時間で、その労働時間指数は103.4（前年比1.7%減）となった。

図2-1 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）－

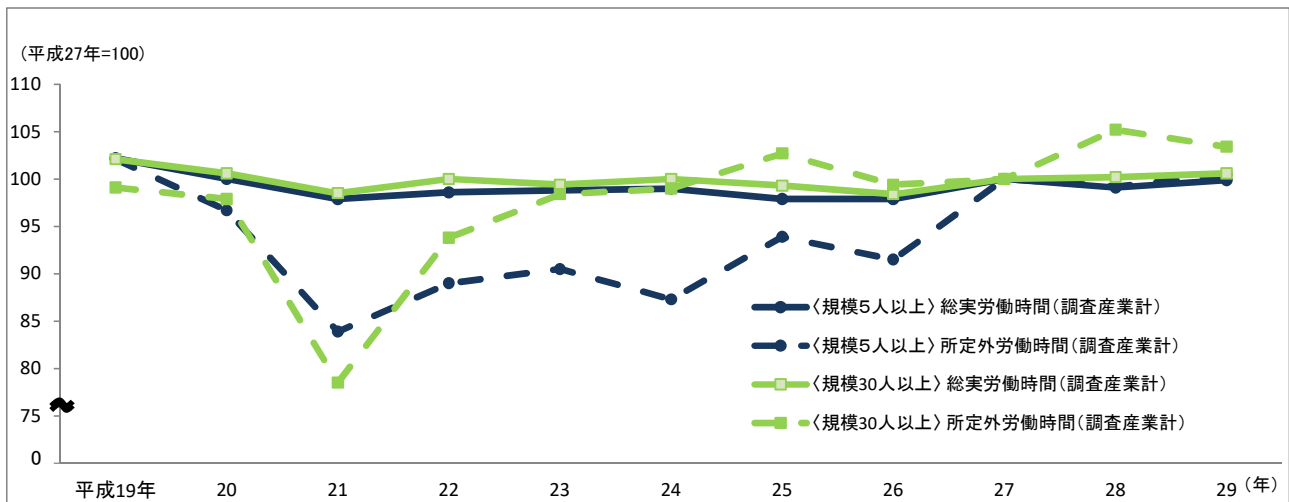
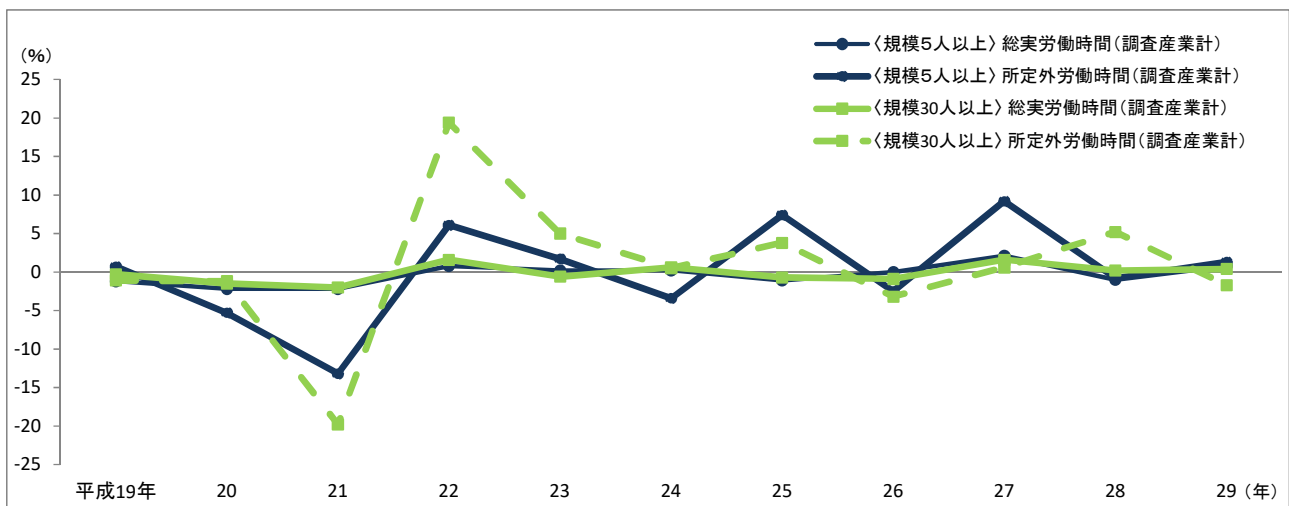


図2-2 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）の前年増減率－



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表2-1参照）

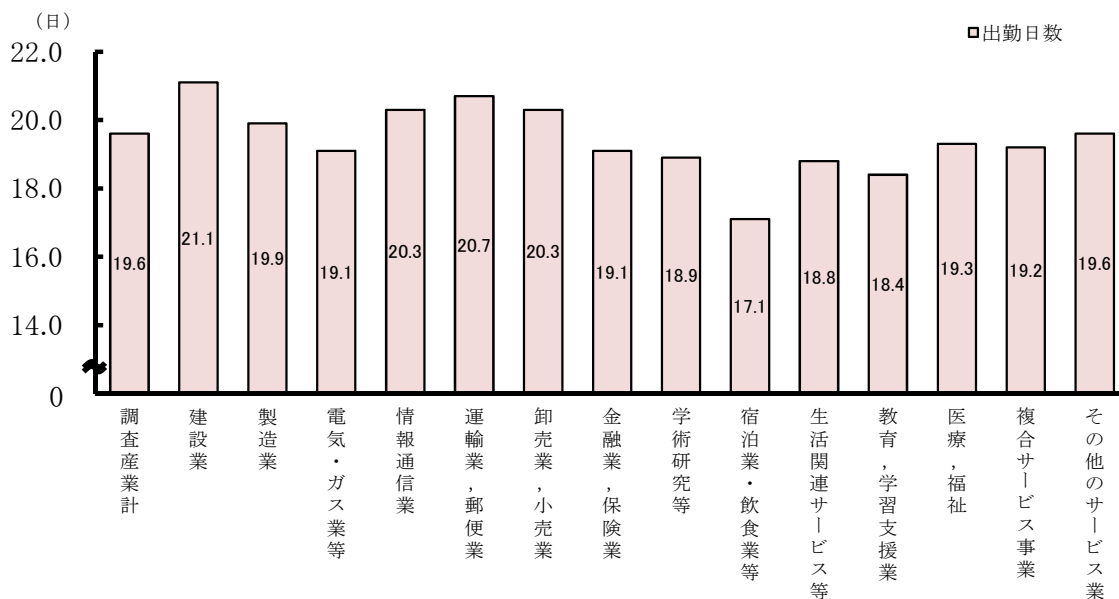
出勤日数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で21.1日（前年差0.1日増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で17.1日（前年差0.5日増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で21.7日（前年と同水準）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で17.8日（前年差0.7日減）となった。

図 2-3 産業別 1 人平均出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2-1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 176.4 時間となり、その労働時間指数は 119.3（前年比 2.2%増）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 113.6 時間となり、その労働時間指数は 101.0（前年比 6.5%増）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 175.9 時間となり、その労働時間指数は 97.9（前年比 1.8%減）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 123.0 時間となり、その労働時間指数は 96.8（前年比 2.3%増）であった。

・所定内労働時間（統計表 2-1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業、運輸業、郵便業で 158.7 時間となり、その労働時間指数は建設業で 97.9（前年比 1.3%増）、運輸業、郵便業で 99.9（前年比 1.9%増）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 106.2 時間となり、その労働時間指数は 97.0（前年比 4.2%増）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 161.7 時間となり、その労働時間指数は 103.5（前年比 0.7%増）であった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 114.9 時間となり、その労働時間指数は 94.5（前年比 0.3%増）であった。

・所定外労働時間（統計表 2-1 参照）

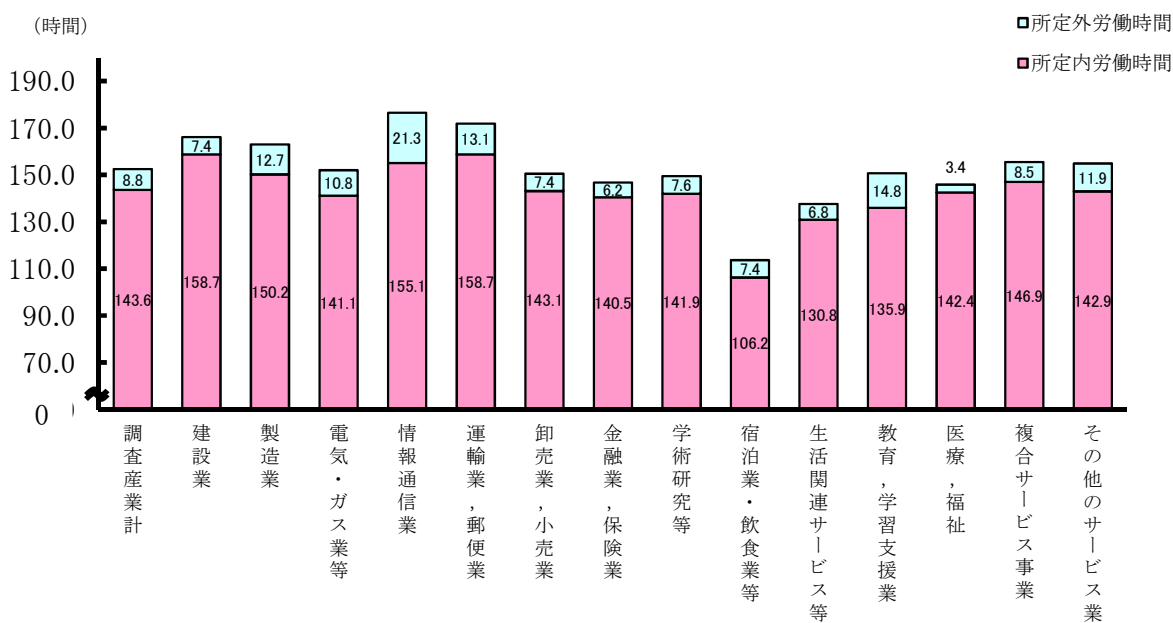
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 21.3 時間となり、その労働時間指数は 219.6（前年比 47.2%増）であった。

最も少なかったのは、医療、福祉で 3.4 時間となり、その労働時間指数は 93.5（前年比 6.0%減）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 16.2 時間となり、その労働時間指数は 82.7（前年比 11.9%減）であった。

最も少なかったのは、医療、福祉で 4.3 時間となり、その労働時間指数は 104.1（前年比 0.1%減）であった。

図 2 - 4 産業別 1 人平均労働時間（規模 5 人以上）



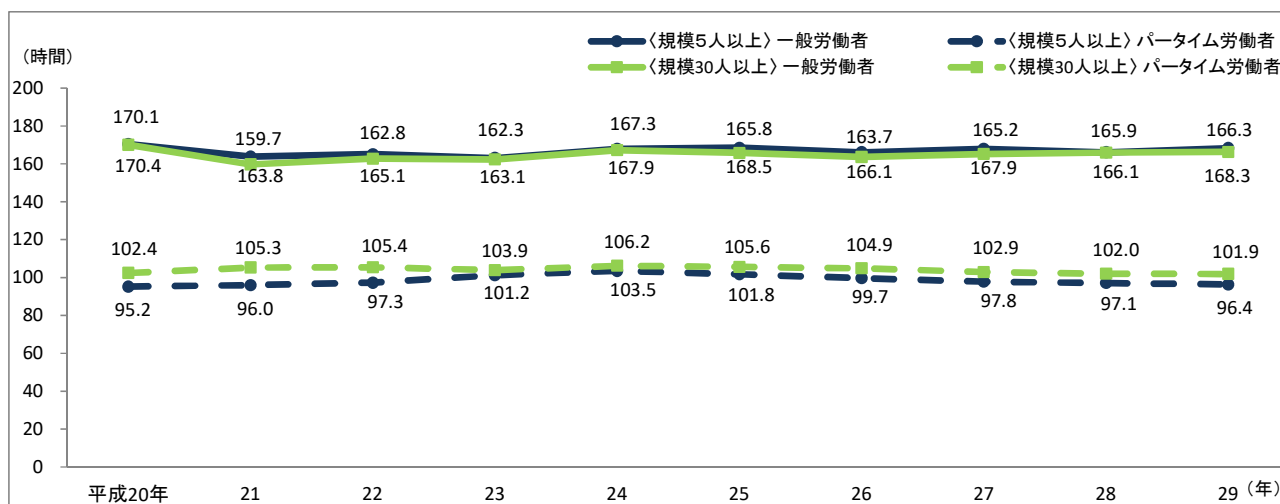
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 168.3 時間（前年比 1.3%増）、パートタイム労働者で 96.4 時間（前年比 0.7%減）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 166.3 時間（前年比 0.3%増）、パートタイム労働者で 101.9 時間（前年比 0.2%減）であった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移 — 就業形態別（調査産業計） —



・所定内労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 157.6 時間（前年比 1.2%増）、パートタイム労働者で 94.2 時間（前年比 0.5%減）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 155.2 時間（前年比 0.4%増）、パートタイム労働者で 98.4 時間（前年比 0.3%減）であった。

・所定外労働時間（統計表 5-1、統計表 5-2 参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 10.7 時間（前年比 2.8%増）、パートタイム労働者で 2.2 時間（前年比 7.4%減）であった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 11.1 時間（前年比 2.3%減）、パートタイム労働者で 3.5 時間（前年比 3.4%増）であった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表 3 参照）

規模 5 人以上の事業所では、常用労働者は 184,508 人で、その常用雇用指数は 101.4（前年比 0.9%増）となり、3 年連続で増加した。うちパートタイム労働者は 40,660 人で、常用労働者全体に占める割合は 22.1%（前年差 0.7 ポイント増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、常用労働者は 92,843 人で、その常用雇用指数は 100.5（前年比 1.0%増）となり、2 年ぶりに増加した。うちパートタイム労働者は 17,269 人で、常用労働者全体に占める割合は 18.6%（前年差 0.4 ポイント減）となった。

図 3-1 常用雇用指数の推移 —就業形態別（調査産業計）—

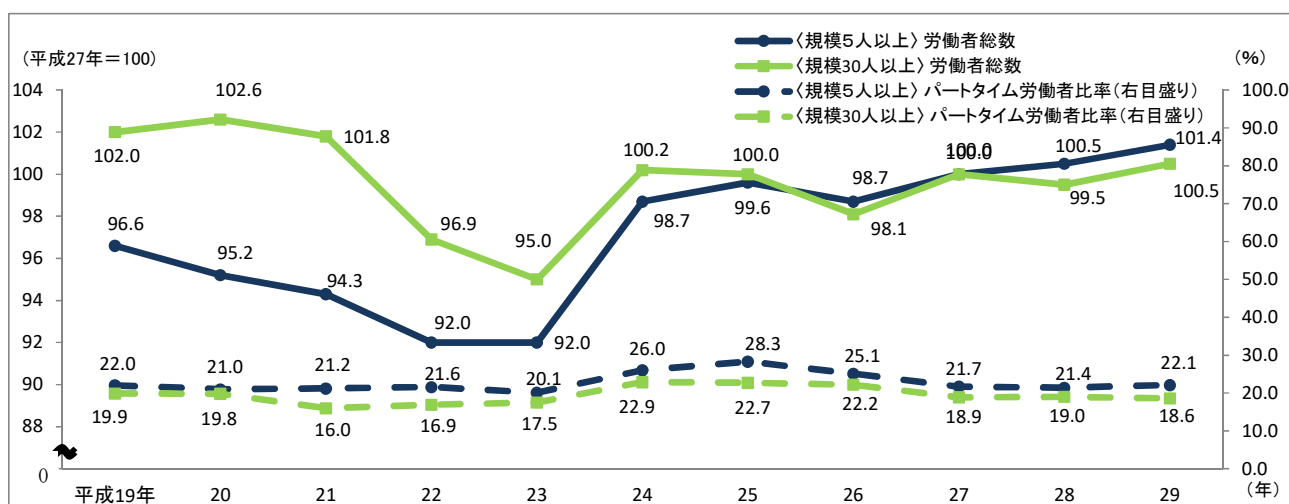
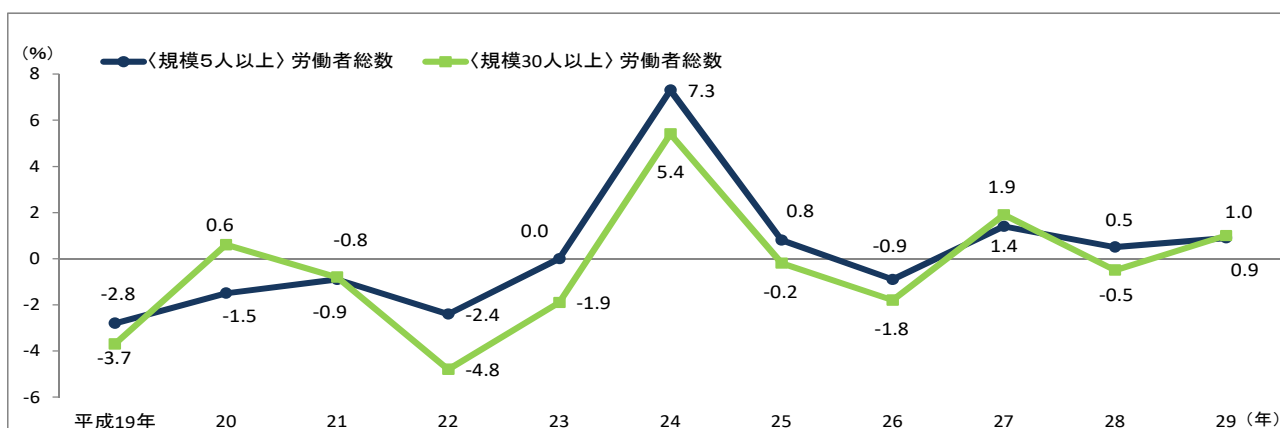


図 3-2 常用雇用指数の推移—前年増減率—



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で38,869人となり、その常用雇用指数は103.3（前年比0.8%減）であった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で1,296人となり、その常用雇用指数は105.3（前年比4.6%増）であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは製造業で23,051人となり、その常用雇用指数は101.1（前年比3.1%増）であった。

最も少なかったのは、情報通信業で841人となり、その常用雇用指数は101.7（前年比2.1%増）であった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で10,598人（前年比8.6%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で47人（前年比11.9%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で4,007人（前年比5.0%増）となった。

最も少なかったのは、情報通信業で16人（前年比45.5%増）となった。

（注）パートタイム労働者数の前年比は、実数により算出している。

図3-3 産業別労働者数（規模5人以上）

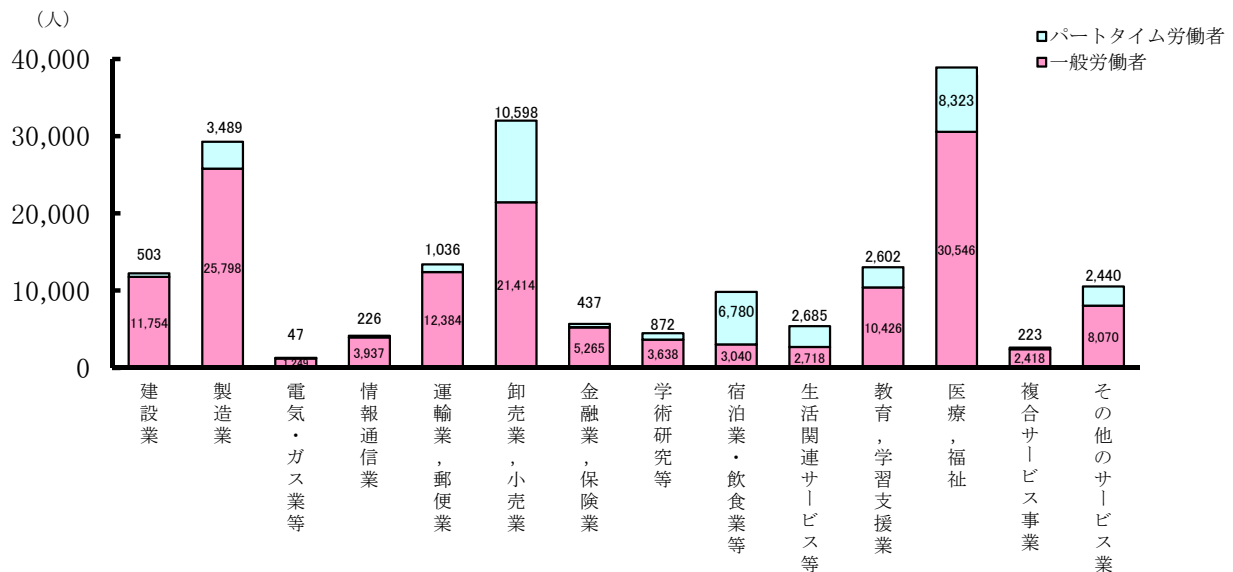
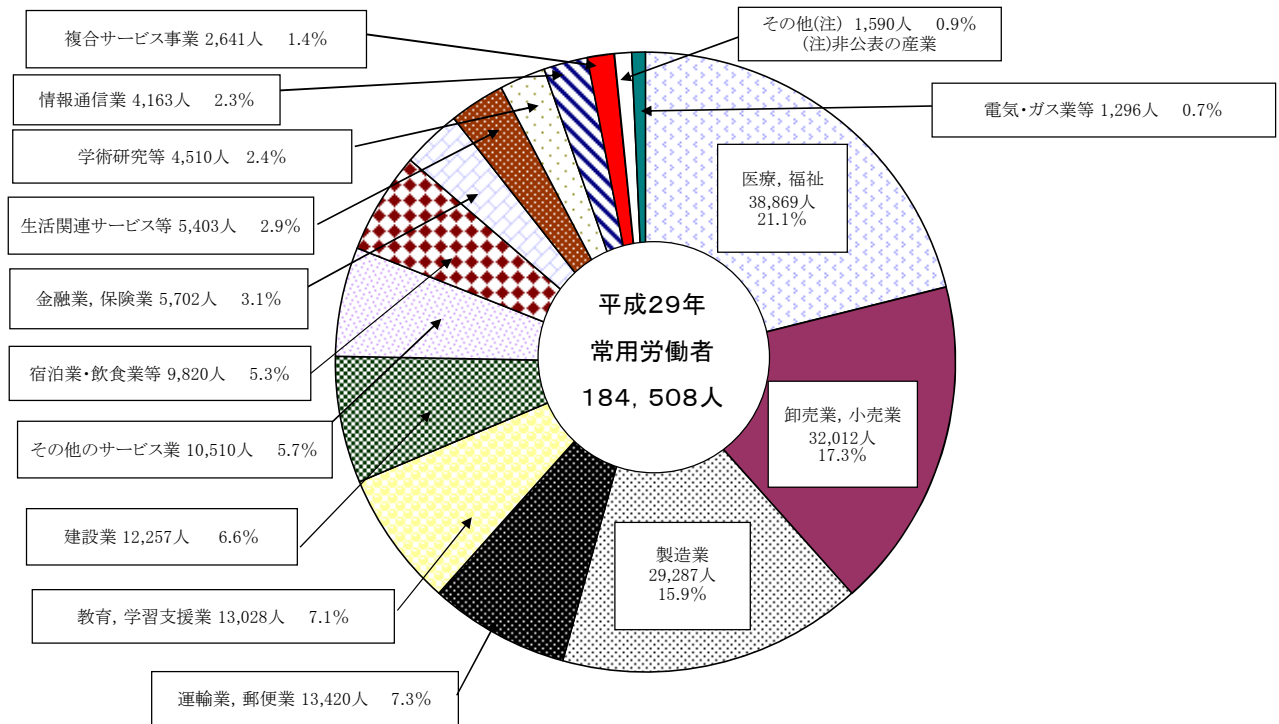


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

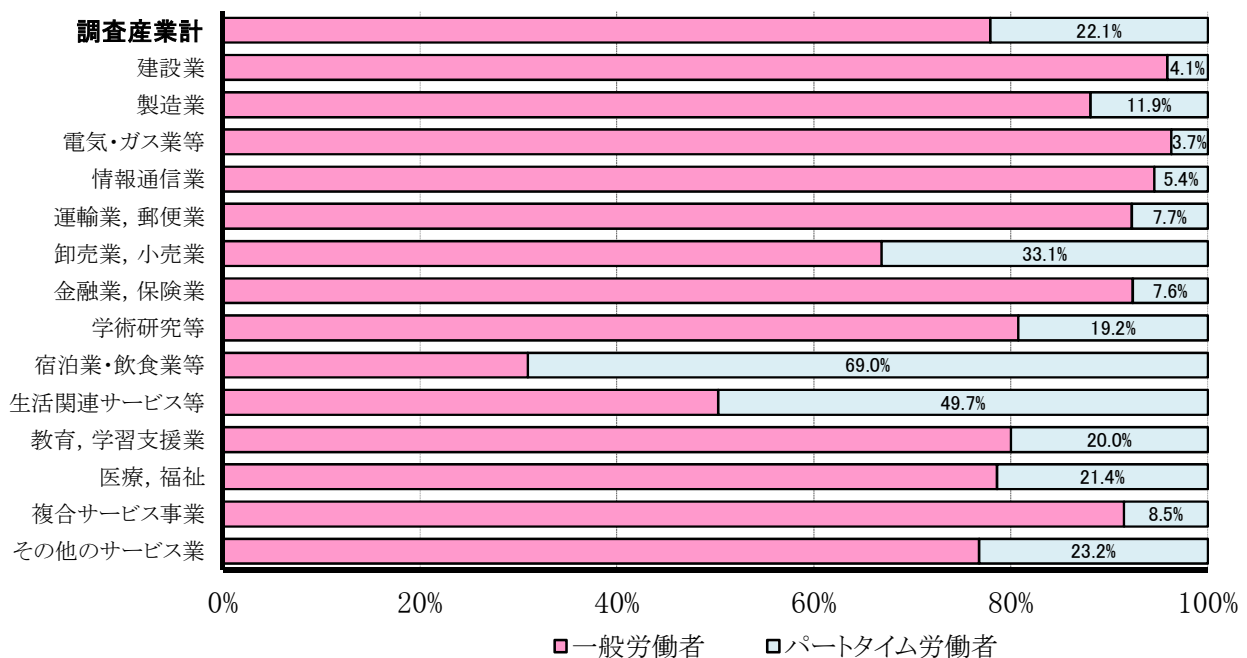
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業・飲食業等で69.0%（前年差2.8ポイント減）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で3.7%（前年差0.3ポイント増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業・飲食業等で65.6%（前年差2.6ポイント増）となった。

最も少なかったのは、情報通信業で2.0%（前年差0.6ポイント増）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



（注）端数処理の関係で100%にならない場合がある。

表1 現金給与総額の推移（調査産業計）

年	現金給与総額					きまって支給する給与								特別に支払われた給与			
	円	名目	前年比	実質	前年比	円	名目	前年比	実質	前年比	所定内給与		所定外給与		円	円	
		指数	%	指数	%		指数	%	指数	%	円	%	円	円			円
規模5人以上																	
平成19年	276,537	97.4	-4.1	101.5	-4.0	233,938	98.5	-3.0	102.6	-3.0	219,065	-3.2	14,873	325	42,599	-4,796	
20年	281,478	98.1	0.7	100.1	-1.4	236,068	98.4	-0.1	100.4	-2.1	222,490	0.5	13,578	-1,295	45,410	2,811	
21年	268,939	95.4	-2.8	98.9	-1.2	228,841	97.0	-1.4	100.5	0.1	217,183	-0.7	11,658	-1,920	40,098	-5,312	
22年	260,192	92.7	-2.9	96.9	-2.2	221,945	94.4	-2.6	98.6	-1.9	209,259	-3.3	12,686	1,028	38,247	-1,851	
23年	262,764	94.0	1.4	98.3	1.5	223,076	95.3	1.0	99.7	1.0	210,943	1.2	12,133	-553	39,688	1,441	
24年	259,522	91.8	-2.3	95.9	-2.4	221,397	93.7	-1.6	97.9	-1.7	209,948	-1.4	11,449	-684	38,125	-1,563	
25年	256,587	91.0	-0.9	94.8	-1.2	218,876	92.8	-1.0	96.7	-1.3	205,773	-1.8	13,103	1,654	37,711	-414	
26年	272,103	96.7	6.3	97.8	3.2	228,651	97.0	4.6	98.1	1.4	214,748	4.5	13,903	800	43,452	5,741	
27年	282,417	100.0	3.4	100.0	2.3	236,397	100.0	3.0	100.0	1.9	222,634	3.3	13,763	-140	46,020	2,568	
28年	281,865	99.7	-0.3	99.7	-0.4	236,719	100.2	0.2	100.2	0.1	222,277	-0.2	14,442	679	45,146	-874	
29年	287,243	101.9	2.2	101.1	1.4	239,962	101.5	1.3	100.7	0.5	225,471	1.5	14,491	49	47,281	2,135	
うち規模30人以上																	
平成19年	304,452	97.5	-0.4	101.6	-0.5	251,212	97.3	0.0	101.4	0.0	234,279	0.6	16,933	-1,278	53,240	-1,507	
20年	306,564	97.2	-0.3	99.2	-2.3	251,486	96.4	-0.9	98.4	-2.9	234,568	-0.9	16,918	-15	55,078	1,838	
21年	286,635	92.6	-4.7	96.0	-3.3	240,400	93.9	-2.6	97.3	-1.1	225,761	-2.0	14,639	-2,279	46,235	-8,843	
22年	287,488	93.6	1.2	97.8	1.9	240,633	94.6	0.8	98.9	1.6	224,448	0.2	16,185	1,546	46,855	620	
23年	288,482	94.8	1.2	99.2	1.3	240,372	95.2	0.6	99.6	0.7	224,068	0.5	16,304	119	48,110	1,255	
24年	292,172	94.0	-0.8	98.2	-0.9	245,030	95.4	0.2	99.7	0.1	228,527	0.2	16,503	199	47,142	-968	
25年	294,956	95.1	1.1	99.1	0.8	245,068	95.5	0.1	99.5	-0.2	227,856	-0.2	17,212	709	49,888	2,746	
26年	302,084	97.7	2.8	98.8	-0.3	248,119	96.8	1.4	97.9	-1.7	230,768	1.4	17,351	139	53,965	4,077	
27年	310,615	100.0	2.4	100.0	1.3	257,030	100.0	3.3	100.0	2.2	240,006	3.7	17,024	-327	53,585	-380	
28年	314,159	101.1	1.1	101.1	1.1	259,368	100.9	0.9	100.9	0.8	240,986	0.4	18,382	1,358	54,791	1,206	
29年	316,029	102.0	0.9	101.2	0.1	260,374	101.3	0.4	100.5	-0.4	241,860	0.4	18,514	132	55,655	864	

表2 1人平均月間労働時間の推移（調査産業計）

（指数：平成27年＝100）

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
規模5人以上											
平成19年	20.4	0.1	156.7	102.2	-1.2	147.7	102.3	-1.3	9.0	102.1	0.7
20年	20.1	-0.3	154.6	100.0	-2.2	145.9	100.3	-2.0	8.7	96.7	-5.3
21年	19.7	-0.4	149.4	97.9	-2.2	142.2	98.8	-1.4	7.2	83.9	-13.2
22年	19.8	0.1	150.5	98.6	0.8	143.1	99.3	0.5	7.4	89.0	6.1
23年	19.8	0.0	150.7	98.8	0.2	143.4	99.4	0.1	7.3	90.5	1.7
24年	20.0	0.2	151.2	99.0	0.2	143.5	99.7	0.3	7.7	87.3	-3.4
25年	19.8	-0.2	149.6	97.9	-1.1	141.2	98.2	-1.5	8.4	93.9	7.4
26年	19.8	0.0	149.4	97.9	0.0	141.1	98.3	0.1	8.3	91.5	-2.5
27年	19.7	-0.1	152.7	100.0	2.1	143.9	100.0	1.7	8.8	100.0	9.2
28年	19.7	0.0	151.3	99.1	-1.0	142.6	99.1	-0.9	8.7	99.2	-0.8
29年	19.6	-0.1	152.4	99.9	0.8	143.6	99.8	0.7	8.8	100.5	1.3
うち規模30人以上											
平成19年	19.9	0.1	157.5	102.1	-0.3	148.1	102.2	-0.3	9.4	99.1	-1.1
20年	19.8	-0.1	156.8	100.6	-1.5	147.4	100.7	-1.5	9.4	97.9	-1.2
21年	19.5	-0.3	151.1	98.5	-2.0	143.9	99.8	-0.9	7.2	78.5	-19.8
22年	19.8	0.3	153.1	100.0	1.6	145.0	100.3	0.6	8.1	93.8	19.4
23年	19.7	-0.1	152.1	99.4	-0.6	143.9	99.4	-1.0	8.2	98.4	5.0
24年	19.7	0.0	153.4	100.0	0.6	144.0	100.0	0.6	9.4	99.0	0.5
25年	19.6	-0.1	152.2	99.3	-0.7	142.3	99.1	-0.9	9.9	102.7	3.8
26年	19.4	-0.2	150.6	98.4	-0.9	140.9	98.3	-0.8	9.7	99.4	-3.2
27年	19.6	0.2	153.4	100.0	1.6	144.0	100.0	1.7	9.4	100.0	0.6
28年	19.6	0.0	153.8	100.2	0.2	143.9	99.9	-0.1	9.9	105.2	5.2
29年	19.6	0.0	154.3	100.6	0.4	144.6	100.5	0.6	9.7	103.4	-1.7

表3 常用労働者の推移（調査産業計）

（指数：平成27年＝100）

年	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	人	指数	前年比	人	比率	前年差	入職率	離職率
規模5人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
平成19年	173,020	96.6	-2.8	38,049	22.0	1.2	1.88	1.90
20年	171,116	95.2	-1.5	35,967	21.0	-1.0	1.78	1.83
21年	176,508	94.3	-0.9	37,484	21.2	0.2	1.76	1.84
22年	172,551	92.0	-2.4	37,189	21.6	0.4	1.72	1.78
23年	172,589	92.0	0.0	34,756	20.1	-1.5	1.66	1.68
24年	179,574	98.7	7.3	46,707	26.0	5.9	1.96	1.83
25年	181,162	99.6	0.8	51,312	28.3	2.3	2.11	2.11
26年	179,507	98.7	-0.9	45,124	25.1	-3.2	1.77	1.81
27年	181,960	100.0	1.4	39,362	21.7	-3.4	1.55	1.62
28年	182,763	100.5	0.5	39,146	21.4	-0.3	1.76	1.62
29年	184,508	101.4	0.9	40,660	22.1	0.7	1.73	1.65
うち規模30人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
平成19年	93,350	102.0	-3.7	18,599	19.9	0.0	1.62	1.63
20年	93,923	102.6	0.6	18,589	19.8	-0.1	1.64	1.64
21年	94,559	101.8	-0.8	15,159	16.0	-3.8	1.52	1.60
22年	90,050	96.9	-4.8	15,231	16.9	0.9	1.43	1.59
23年	88,244	95.0	-1.9	15,410	17.5	0.6	1.45	1.61
24年	92,524	100.2	5.4	21,168	22.9	5.4	1.73	1.70
25年	92,339	100.0	-0.2	20,915	22.7	-0.2	1.71	1.71
26年	90,653	98.1	-1.8	20,113	22.2	-0.5	1.58	1.73
27年	92,361	100.0	1.9	17,491	18.9	-3.3	1.51	1.57
28年	91,913	99.5	-0.5	17,429	19.0	0.1	1.54	1.50
29年	92,843	100.5	1.0	17,269	18.6	-0.4	1.53	1.38

表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）

年 月	パートタイム労働者				パートタイム労働者の時間当たり給与			
	事業所規模5人以上		うち規模30人以上		事業所規模5人以上		うち規模30人以上	
	所定内給与	所定内労働時間	所定内給与	所定内労働時間		前年比		前年比
	円	時間	円	時間	円	%	円	%
平成19年	91,973	100.6	95,619	103.5	914	0.7	924	-2.9
20年	87,346	93.8	96,783	100.6	931	1.9	962	4.1
21年	86,424	94.5	96,020	103.1	915	-1.7	931	-3.2
22年	87,939	95.4	97,210	102.2	922	0.8	951	2.1
23年	89,295	99.1	95,618	101.1	901	-2.3	946	-0.5
24年	95,178	101.2	100,407	103.2	940	4.3	973	2.9
25年	93,724	99.7	101,291	102.5	940	0.0	988	1.5
26年	93,068	97.5	101,275	101.7	955	1.6	996	0.8
27年	91,062	95.3	100,702	99.6	956	0.1	1,011	1.5
28年	93,894	94.7	102,922	98.7	991	3.7	1,043	3.2
29年	96,169	94.2	103,702	98.4	1,021	3.0	1,054	1.1

（注）時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除し四捨五入により算出している。

表5-1 就業形態別賃金及び労働時間の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（指数：平成27年＝100）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者		就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	現金給与総額						総実労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成20年	281,478	0.7	332,100	0.0	91,002	-4.5	154.6	-2.2	170.4	-2.1	95.2	-6.4
21年	268,939	-2.8	317,044	-1.9	90,399	-1.2	149.4	-2.2	163.8	-2.0	96.0	0.2
22年	260,192	-2.9	306,213	-2.6	92,636	3.2	150.5	0.8	165.1	1.1	97.3	1.5
23年	262,764	1.4	305,004	0.5	95,350	3.4	150.7	0.2	163.1	-0.8	101.2	4.1
24年	259,522	-2.3	315,502	1.0	99,793	3.0	151.2	0.2	167.9	1.8	103.5	2.0
25年	256,587	-0.9	319,359	1.0	97,838	-2.1	149.6	-1.1	168.5	0.2	101.8	-1.7
26年	272,103	6.3	330,906	3.4	97,371	-0.5	149.4	0.0	166.1	-1.6	99.7	-2.0
27年	282,417	3.4	333,833	1.5	96,352	-0.8	152.7	2.1	167.9	1.5	97.8	-2.0
28年	281,865	-0.3	331,473	-0.8	100,031	3.9	151.3	-1.0	166.1	-1.1	97.1	-0.7
29年	287,243	2.2	339,246	2.6	103,243	3.4	152.4	0.8	168.3	1.3	96.4	-0.7
年	きまって支給する給与						所定内労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成20年	236,068	-0.1	275,197	-0.9	88,837	-4.6	145.9	-2.0	159.7	-1.9	93.8	-6.3
21年	228,841	-1.4	266,733	-0.5	88,204	-1.3	142.2	-1.4	155.1	-1.1	94.5	0.2
22年	221,945	-2.6	258,068	-2.4	90,426	3.3	143.1	0.5	156.2	0.8	95.4	1.0
23年	223,076	1.0	256,127	0.1	92,083	2.3	143.4	0.1	154.6	-0.8	99.1	3.8
24年	221,397	-1.6	264,780	1.0	97,611	4.5	143.5	0.3	158.3	2.0	101.2	2.3
25年	218,876	-1.0	267,403	0.8	96,154	-1.7	141.2	-1.5	157.6	-0.5	99.7	-1.4
26年	228,651	4.6	273,447	2.1	95,542	-0.8	141.1	0.1	155.8	-1.3	97.5	-2.2
27年	236,397	3.0	275,791	1.3	93,840	-1.4	143.9	1.7	157.4	1.3	95.3	-2.4
28年	236,719	0.2	274,969	-0.3	96,514	2.9	142.6	-0.9	155.7	-1.1	94.7	-0.6
29年	239,962	1.3	279,904	1.8	98,635	2.1	143.6	0.7	157.6	1.2	94.2	-0.5
年	所定内給与						所定外労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成20年	222,490	0.5	258,407	-0.2	87,346	-4.4	8.7	-5.3	10.7	-6.1	1.4	-11.6
21年	217,183	-0.7	252,413	0.3	86,424	-1.6	7.2	-13.2	8.7	-13.3	1.5	4.2
22年	209,259	-3.3	242,581	-3.0	87,939	2.5	7.4	6.1	8.9	6.4	1.9	32.5
23年	210,943	1.2	241,636	0.4	89,295	2.0	7.3	1.7	8.5	-0.4	2.1	17.4
24年	209,948	-1.4	250,172	1.2	95,178	5.0	7.7	-3.4	9.6	0.5	2.3	-2.9
25年	205,773	-1.8	250,080	-0.2	93,724	-1.7	8.4	7.4	10.9	11.9	2.1	-11.9
26年	214,748	4.5	255,698	2.0	93,068	-0.8	8.3	-2.5	10.3	-6.2	2.2	0.8
27年	222,634	3.3	258,993	1.8	91,062	-1.8	8.8	9.2	10.5	5.1	2.5	23.9
28年	222,277	-0.2	257,301	-0.7	93,894	3.1	8.7	-0.8	10.4	-0.6	2.4	-5.7
29年	225,471	1.5	262,015	1.9	96,169	2.4	8.8	1.3	10.7	2.8	2.2	-7.4

（注）前年比は、平成27年を100とした指数による前年比である。

表5-2 就業形態別賃金及び労働時間の推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（指数：平成27年=100）

年	就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者			就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者		
	前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比		
	現金給与総額						総実労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%						
平成20年	306,564	-0.3	357,240	-1.8	101,001	2.7	156.8	-1.5	170.1	-2.2	102.4	-1.2						
21年	286,635	-4.7	321,794	-5.9	102,531	-0.8	151.1	-2.0	159.7	-2.9	105.3	-0.2						
22年	287,488	1.2	324,614	2.8	104,908	3.9	153.1	1.6	162.8	2.5	105.4	0.4						
23年	288,482	1.2	327,759	2.7	102,895	-0.4	152.1	-0.6	162.3	0.2	103.9	-1.2						
24年	292,172	-0.8	347,309	1.3	106,099	-0.8	153.4	0.6	167.3	1.6	106.2	1.5						
25年	294,956	1.1	350,004	0.2	107,083	0.9	152.2	-0.7	165.8	-1.3	105.6	-0.3						
26年	302,084	2.8	357,629	1.9	107,467	0.3	150.6	-0.9	163.7	-1.6	104.9	-0.4						
27年	310,615	2.4	357,974	1.3	107,755	0.5	153.4	1.6	165.2	1.8	102.9	-2.4						
28年	314,159	1.1	361,492	0.9	112,007	4.0	153.8	0.2	165.9	0.4	102.0	-0.8						
29年	316,029	0.9	361,979	0.5	114,781	2.5	154.3	0.4	166.3	0.3	101.9	-0.2						
年	きまって支給する給与						所定内労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%						
平成20年	251,486	-0.9	289,125	-2.4	98,806	2.9	147.4	-1.5	158.9	-2.2	100.6	-0.8						
21年	240,400	-2.6	267,356	-3.5	99,252	-1.9	143.9	-0.9	151.6	-1.6	103.1	-0.4						
22年	240,633	0.8	268,913	2.2	101,557	3.9	145.0	0.6	153.7	1.6	102.2	-0.8						
23年	240,372	0.6	270,182	2.0	99,519	-0.5	143.9	-1.0	153.0	-0.3	101.1	-1.1						
24年	245,030	0.2	286,876	2.0	103,811	0.3	144.0	0.6	156.1	1.5	103.2	2.0						
25年	245,068	0.1	286,177	-0.8	104,769	0.8	142.3	-0.9	153.9	-1.6	102.5	-0.3						
26年	248,119	1.4	288,966	0.4	104,999	0.1	140.9	-0.8	152.1	-1.3	101.7	-0.4						
27年	257,030	3.3	292,619	2.7	104,587	0.0	144.0	1.7	154.4	1.9	99.6	-2.9						
28年	259,368	0.9	295,085	0.8	106,825	2.1	143.9	-0.1	154.5	0.1	98.7	-0.9						
29年	260,374	0.4	295,204	0.1	107,827	1.0	144.6	0.6	155.2	0.4	98.4	-0.3						
年	所定内給与						所定外労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%						
平成20年	234,568	-0.9	268,535	-2.4	96,783	3.3	9.4	-1.2	11.2	-2.2	1.8	-12.0						
21年	225,761	-2.0	250,538	-2.7	96,020	-3.1	7.2	-19.8	8.1	-21.9	2.2	0.2						
22年	224,448	0.2	250,320	1.5	97,210	2.8	8.1	19.4	9.1	19.3	3.2	59.9						
23年	224,068	0.5	251,252	2.0	95,618	-0.2	8.2	5.0	9.3	7.5	2.8	-4.5						
24年	228,527	0.2	266,491	1.9	100,407	1.0	9.4	0.5	11.2	3.4	3.0	-16.4						
25年	227,856	-0.2	264,941	-1.2	101,291	0.8	9.9	3.8	11.9	2.9	3.1	-0.9						
26年	230,768	1.4	267,726	0.6	101,275	-0.1	9.7	-3.2	11.6	-5.2	3.2	2.3						
27年	240,006	3.7	272,527	3.1	100,702	-0.3	9.4	0.6	10.8	-0.4	3.3	9.4						
28年	240,986	0.4	273,313	0.3	102,922	2.3	9.9	5.2	11.4	5.4	3.3	2.0						
29年	241,860	0.4	273,405	0.0	103,702	0.8	9.7	-1.7	11.1	-2.3	3.5	3.4						

（注）前年比は、平成27年を100とした指数による前年比である。

統計表 1-1 産業別 1人平均月間現金給与（平成29年平均）

(指数：平成27年=100)

産業	現金給与総額						きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	名目指数		前年比	名目指数		前年比	名目指数		前年比	所定外給与		前年差		
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円	円	円		
(事業所規模5人以上)														
調査産業計	287,243	101.9	2.2	239,962	101.5	1.3	225,471	101.3	1.5	14,491	49	47,281	2,135	
建設業	284,393	92.9	-7.7	252,853	92.3	-5.1	243,786	96.7	-1.3	9,067	-10,276	31,540	-10,716	
製造業	274,865	104.2	3.0	229,146	103.0	1.7	208,948	102.1	1.7	20,198	282	45,719	2,306	
電気・ガス業等	547,402	102.6	-3.8	419,955	102.4	-4.0	381,428	99.5	-4.8	38,527	1,771	127,447	-1,436	
情報通信業	380,306	99.6	-8.5	302,395	102.6	-6.6	262,125	97.6	-11.3	40,270	11,184	77,911	-17,022	
運輸業，郵便業	308,867	104.1	12.1	260,315	102.2	8.4	227,138	101.7	6.0	33,177	7,034	48,552	13,155	
卸売業，小売業	242,024	100.8	1.2	210,592	102.3	1.3	199,946	101.8	1.3	10,646	151	31,432	9	
金融業，保険業	392,043	89.3	2.3	300,677	89.5	-5.0	289,058	90.5	-4.5	11,619	-2,267	91,366	23,141	
学術研究等	326,941	120.7	10.6	264,518	118.8	7.2	250,833	119.4	10.4	13,685	-5,834	62,423	12,864	
宿泊業・飲食業等	122,324	90.2	-1.7	115,763	92.2	0.0	109,005	89.0	-2.2	6,758	2,346	6,561	-2,258	
生活関連サービス等	214,959	139.3	26.1	191,522	132.2	21.7	183,980	130.5	23.2	7,542	-476	23,437	10,262	
教育，学習支援業	415,585	95.9	-0.6	325,863	97.3	-0.1	318,610	97.3	0.1	7,253	-642	89,722	-1,820	
医療，福祉	312,504	106.5	4.9	256,317	105.1	3.2	245,525	105.4	3.7	10,792	-718	56,187	4,616	
複合サービス事業	370,943	117.0	8.8	294,126	112.6	6.9	278,372	110.8	6.0	15,754	3,251	76,817	10,453	
その他のサービス業 (参考)	216,622	99.0	1.4	193,050	99.0	0.5	176,927	95.8	-1.4	16,123	3,596	23,572	2,275	
全事業所全国調査産業計	316,966	101.0	0.4	260,776	100.6	0.4	241,216	100.7	0.4	19,560	79	56,190	337	
(うち事業所規模30人以上)														
調査産業計	316,029	102.0	0.9	260,374	101.3	0.4	241,860	100.8	0.4	18,514	132	55,655	864	
建設業	346,076	108.1	5.2	303,072	104.2	2.1	288,681	103.2	2.1	14,391	259	43,004	10,925	
製造業	289,323	105.1	3.6	237,899	103.4	2.0	214,538	102.2	2.0	23,361	793	51,424	3,369	
電気・ガス業等	569,855	101.0	1.5	434,328	99.7	1.0	388,227	96.7	0.5	46,101	2,672	135,527	8,909	
情報通信業	575,981	100.2	-1.6	429,157	101.1	-2.1	376,239	103.9	-0.3	52,918	-8,543	146,824	2,240	
運輸業，郵便業	321,746	99.6	0.6	273,485	99.8	1.3	240,928	100.6	1.7	32,557	-503	48,261	-1,550	
卸売業，小売業	232,878	110.0	4.7	201,098	105.8	2.3	187,858	103.5	2.2	13,240	569	31,780	6,179	
金融業，保険業	436,371	98.6	3.0	320,708	97.0	-2.2	305,274	99.3	-0.3	15,434	-6,500	115,663	19,783	
学術研究等	431,379	99.6	-0.7	339,502	101.6	0.0	310,656	100.4	-0.2	28,846	924	91,877	-2,778	
宿泊業・飲食業等	134,518	88.2	-14.9	126,128	88.6	-10.5	118,674	86.9	-12.3	7,454	1,781	8,390	-8,141	
生活関連サービス等	164,090	96.7	-3.7	148,415	97.3	-3.5	141,209	97.1	-3.7	7,206	52	15,675	-996	
教育，学習支援業	450,243	98.4	-1.5	351,610	99.2	-1.6	341,088	99.1	-1.7	10,522	-61	98,633	-488	
医療，福祉	350,553	100.3	-0.6	289,312	100.0	-0.4	273,283	99.9	-0.4	16,029	158	61,241	-4,993	
複合サービス事業	348,123	103.5	-1.2	283,091	103.6	0.1	270,557	103.6	0.5	12,534	-839	65,032	-4,369	
その他のサービス業 (参考)	206,806	108.6	7.0	186,324	109.1	7.0	170,397	108.3	6.9	15,927	1,055	20,482	1,691	
うち30人以上全国調査産業計	363,295	101.5	0.5	290,954	100.9	0.4	266,057	101.0	0.5	24,897	-150.0	72,341	647	

統計表 2-1 産業別 1人平均月間労働時間（平成29年平均）

（指数：平成27年=100）

産業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比		
（事業所規模5人以上）	日	日	時間	%	時間	%	時間	%			
調査産業計	19.6	-0.1	152.4	99.9	0.8	143.6	99.8	0.7	8.8	100.5	1.3
建設業	21.1	0.1	166.1	95.0	-0.5	158.7	97.9	1.3	7.4	58.0	-29.0
製造業	19.9	-0.1	162.9	100.7	-0.2	150.2	100.1	0.3	12.7	107.4	-5.3
電気・ガス業等	19.1	0.3	151.9	103.8	2.2	141.1	101.6	2.0	10.8	143.8	4.1
情報通信業	20.3	-0.4	176.4	119.3	2.2	155.1	112.2	-1.8	21.3	219.6	47.2
運輸業，郵便業	20.7	-0.7	171.8	95.0	1.7	158.7	99.9	1.9	13.1	59.2	-1.8
卸売業，小売業	20.3	0.0	150.5	98.9	0.7	143.1	98.0	0.3	7.4	118.6	9.1
金融業，保険業	19.1	0.0	146.7	95.0	-3.3	140.5	96.7	-2.2	6.2	67.9	-21.2
学術研究等	18.9	0.7	149.5	104.4	2.6	141.9	104.0	5.7	7.6	112.7	-33.6
宿泊業・飲食業等	17.1	0.5	113.6	101.0	6.5	106.2	97.0	4.2	7.4	254.0	58.1
生活関連サービス等	18.8	-0.6	137.6	107.9	0.9	130.8	105.8	0.1	6.8	172.7	18.9
教育，学習支援業	18.4	-0.1	150.7	100.4	1.0	135.9	99.7	0.0	14.8	107.1	10.4
医療，福祉	19.3	0.0	145.8	101.2	1.4	142.4	101.4	1.6	3.4	93.5	-6.0
複合サービス事業	19.2	-0.2	155.4	102.9	1.8	146.9	101.3	0.8	8.5	141.5	22.5
その他のサービス業	19.6	-0.5	154.8	99.4	1.8	142.9	96.9	0.4	11.9	143.4	23.6
（参考）											
全事業所全国調査産業計	18.6	0.0	143.4	99.2	-0.3	132.5	99.2	-0.4	10.9	99.5	1.0
（うち事業所規模30人以上）											
調査産業計	19.6	0.0	154.3	100.6	0.4	144.6	100.5	0.6	9.7	103.4	-1.7
建設業	21.7	0.0	169.7	104.2	0.7	161.7	103.5	0.7	8.0	119.0	-2.3
製造業	19.8	-0.1	163.7	101.1	-0.4	149.5	100.2	-0.2	14.2	111.9	-1.9
電気・ガス業等	18.9	0.3	151.6	104.2	2.2	139.0	101.9	1.8	12.6	138.5	6.0
情報通信業	20.6	-0.1	175.9	97.9	-1.8	159.7	99.9	-0.5	16.2	82.7	-11.9
運輸業，郵便業	21.0	-0.7	166.9	97.0	-1.3	156.1	99.1	-0.3	10.8	75.0	-12.4
卸売業，小売業	19.4	-0.3	143.8	101.2	0.6	136.3	100.1	0.3	7.5	125.3	4.4
金融業，保険業	19.5	0.2	154.6	96.6	-2.2	146.2	98.9	-0.6	8.4	68.7	-24.2
学術研究等	19.2	0.4	161.2	103.3	1.2	146.3	102.1	0.8	14.9	117.0	4.7
宿泊業・飲食業等	18.3	0.5	123.0	96.8	2.3	114.9	94.5	0.3	8.1	142.5	38.8
生活関連サービス等	17.8	-0.7	123.4	95.5	-4.1	117.6	95.5	-4.0	5.8	95.4	-5.3
教育，学習支援業	18.5	0.0	151.2	100.4	0.1	136.8	100.7	0.4	14.4	98.0	-1.0
医療，福祉	19.6	0.4	150.8	101.1	1.5	146.5	101.0	1.5	4.3	104.1	-0.1
複合サービス事業	19.8	0.3	156.2	102.5	1.8	149.1	102.9	2.2	7.1	94.6	-7.2
その他のサービス業	19.9	0.0	157.9	106.0	3.8	146.0	105.6	3.8	11.9	110.8	2.9
（参考）											
うち30人以上全国調査産業計	18.7	-0.1	148.4	99.8	-0.1	135.8	100.0	0.0	12.6	98.1	-0.2

統計表 2-3 産業別、就業形態別 1人平均月間労働時間（平成29年平均）

（単位：日、時間）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出 勤	総 実	所 定 内	所 定 外	出 勤	総 実	所 定 内	所 定 外
	日 数	労 働 時 間	労 働 時 間	労 働 時 間	日 数	労 働 時 間	労 働 時 間	労 働 時 間
（事業所規模5人以上）								
調 査 産 業 計	20.5	168.3	157.6	10.7	16.6	96.4	94.2	2.2
建 設 業	21.4	169.8	162.1	7.7	13.9	82.0	81.9	0.1
製 造 業	20.2	169.9	156.0	13.9	17.8	110.3	106.9	3.4
電 気 ・ ガ ス 業 等	19.2	153.7	142.5	11.2	16.4	106.3	106.1	0.2
情 報 通 信 業	20.3	178.4	156.1	22.3	20.9	139.8	136.4	3.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.7	177.3	163.7	13.6	19.8	105.4	98.8	6.6
卸 売 業 ， 小 売 業	21.2	172.0	162.4	9.6	18.6	107.0	104.2	2.8
金 融 業 ， 保 険 業	19.2	148.5	141.9	6.6	18.2	124.5	123.1	1.4
学 術 研 究 等	19.5	161.3	152.0	9.3	16.4	99.6	99.4	0.2
宿 泊 業 ・ 飲 食 業 等	21.7	189.0	169.5	19.5	15.0	79.8	77.8	2.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	21.4	173.5	161.2	12.3	16.1	101.2	100.0	1.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	19.3	168.9	150.4	18.5	14.6	77.4	77.4	0.0
医 療 ， 福 祉 社 会 業	20.4	160.8	157.0	3.8	15.3	90.5	88.6	1.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.6	160.3	151.2	9.1	15.4	101.7	100.3	1.4
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	20.3	171.8	157.0	14.8	17.2	98.5	96.2	2.3
食 料 品 ・ た ば こ	21.2	178.9	165.9	13.0	17.0	105.4	101.1	4.3
織 維 工 業	19.6	154.6	152.8	1.8	18.7	104.8	103.9	0.9
木 材 ・ 木 製 品	22.3	203.1	166.6	36.5	21.3	145.5	145.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	19.8	165.5	144.0	21.5	18.2	128.6	127.3	1.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	20.8	176.1	160.4	15.7	18.9	130.6	125.5	5.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20.1	169.4	153.7	15.7	19.3	142.0	134.7	7.3
鉄 鋼 業	20.0	170.8	159.9	10.9	14.8	95.9	95.1	0.8
金 属 製 品 製 造 業	20.2	172.5	160.5	12.0	20.0	147.2	146.9	0.3
電 子 ・ デ バ イ ス	19.3	169.8	151.8	18.0	18.3	103.7	99.9	3.8
電 気 機 械 器 具	19.6	158.1	144.6	13.5	18.2	104.6	103.0	1.6
情 報 通 信 機 械 器 具	19.0	155.9	147.3	8.6	18.4	146.3	141.5	4.8
輸 送 用 機 械 器 具	20.0	175.3	154.5	20.8	13.7	95.9	93.9	2.0
E そ の 他	20.8	177.5	161.3	16.2	18.0	108.4	105.8	2.6
卸 売 業	21.0	170.5	158.6	11.9	17.2	101.1	99.1	2.0
小 売 業	21.4	173.1	165.0	8.1	18.7	107.8	104.9	2.9
宿 泊 業	22.2	189.9	171.4	18.5	16.7	89.7	87.8	1.9
M そ の 他	21.2	188.4	168.1	20.3	14.6	77.6	75.6	2.0
医 療 業	20.8	165.7	160.8	4.9	17.5	108.9	104.3	4.6
P そ の 他	20.1	156.6	153.8	2.8	14.1	80.6	80.1	0.5
他 の 事 業 サ ー ビ ス	20.3	176.8	158.4	18.4	16.6	83.0	80.8	2.2
R そ の 他	20.3	166.2	155.4	10.8	18.4	130.5	128.2	2.3
（参考）								
全 事 業 所 全 国 調 査 産 業 計	20.2	168.8	154.2	14.6	14.9	86.1	83.5	2.6
（うち事業所規模30人以上）								
調 査 産 業 計	20.2	166.3	155.2	11.1	17.1	101.9	98.4	3.5
建 設 業	21.8	170.9	162.7	8.2	19.1	127.8	127.4	0.4
製 造 業	19.9	168.6	153.4	15.2	18.3	117.4	112.6	4.8
電 気 ・ ガ ス 業 等	19.0	153.9	140.7	13.2	16.4	106.3	106.1	0.2
情 報 通 信 業	20.7	176.9	160.4	16.5	19.3	122.8	122.6	0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	21.0	170.4	159.7	10.7	19.9	122.9	110.6	12.3
卸 売 業 ， 小 売 業	20.5	165.1	155.7	9.4	17.5	106.5	102.3	4.2
金 融 業 ， 保 険 業	19.5	157.4	148.2	9.2	19.0	130.8	129.2	1.6
学 術 研 究 等	19.4	163.5	148.2	15.3	12.9	88.9	88.1	0.8
宿 泊 業 ・ 飲 食 業 等	21.7	187.3	169.3	18.0	16.5	89.2	86.3	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	21.7	169.0	158.8	10.2	14.2	81.5	79.8	1.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	19.1	167.7	149.9	17.8	15.7	80.5	80.5	0.0
医 療 ， 福 祉 社 会 業	20.2	160.4	155.9	4.5	16.9	105.3	101.9	3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	161.2	153.4	7.8	18.7	113.3	112.0	1.3
E そ の 他	20.5	174.9	160.7	14.2	17.8	95.3	91.9	3.4
食 料 品 ・ た ば こ	20.4	175.1	159.3	15.8	18.3	122.8	115.3	7.5
織 維 工 業	19.4	151.1	150.3	0.8	20.8	107.9	107.6	0.3
木 材 ・ 木 製 品	22.3	203.1	166.6	36.5	21.3	145.5	145.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	19.7	164.1	142.1	22.0	18.2	128.6	127.3	1.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	20.8	177.1	160.5	16.6	19.5	142.6	136.0	6.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20.3	169.5	155.5	14.0	19.4	146.4	138.4	8.0
鉄 鋼 業	20.0	170.8	159.9	10.9	14.8	95.9	95.1	0.8
金 属 製 品 製 造 業	20.3	180.1	161.5	18.6	19.8	126.1	125.0	1.1
電 子 ・ デ バ イ ス	18.9	168.8	149.0	19.8	18.1	100.0	95.8	4.2
電 気 機 械 器 具	19.5	158.1	144.4	13.7	18.1	105.4	103.4	2.0
情 報 通 信 機 械 器 具	19.0	155.9	147.3	8.6	18.4	146.3	141.5	4.8
輸 送 用 機 械 器 具	20.0	175.3	154.5	20.8	13.7	95.9	93.9	2.0
E そ の 他	20.6	179.7	161.5	18.2	18.0	121.4	118.0	3.4
卸 売 業	20.5	169.4	157.8	11.6	17.7	97.1	94.7	2.4
小 売 業	20.5	162.6	154.5	8.1	17.5	108.2	103.7	4.5
宿 泊 業	x	x	x	x	x	x	x	x
M そ の 他	20.8	195.3	168.6	26.7	16.0	87.1	83.3	3.8
医 療 業	20.6	166.9	162.2	4.7	17.8	118.2	112.0	6.2
P そ の 他	19.5	149.6	145.5	4.1	15.8	92.0	91.6	0.4
他 の 事 業 サ ー ビ ス	20.9	183.4	167.3	16.1	17.9	93.9	90.4	3.5
R そ の 他	19.6	158.9	148.4	10.5	16.9	119.3	117.2	2.1
（参考）								
う ち 30 人 以 上 全 国 調 査 産 業 計	19.8	167.4	151.6	15.8	15.6	92.3	88.9	3.4

統計表3-1 産業別常用労働者、労働異動率（平成29年平均）

（指数：平成27年=100）

産業	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	指数	前年比		比率	前年差	入職率	離職率	
（事業所規模5人以上）	人	%		人	%	ポイント	%	%
調査産業計	184,508	101.4	0.9	40,660	22.1	0.7	1.73	1.65
建設業	12,257	105.6	4.7	503	4.1	-0.8	0.96	0.88
製造業	29,287	99.6	1.5	3,489	11.9	-1.3	1.42	1.03
電気・ガス業等	1,296	105.3	4.6	47	3.7	0.3	1.71	0.76
情報通信業	4,163	119.9	5.0	226	5.4	3.9	1.27	1.45
運輸業，郵便業	13,420	103.7	-0.4	1,036	7.7	-0.6	1.22	1.18
卸売業，小売業	32,012	97.3	-1.5	10,598	33.1	3.1	1.70	1.94
金融業，保険業	5,702	93.5	-1.8	437	7.6	-5.6	1.82	1.91
学術研究等	4,510	105.5	5.2	872	19.2	-5.2	1.94	1.95
宿泊業・飲食業等	9,820	103.9	8.5	6,780	69.0	-2.8	4.64	3.85
生活関連サービス等	5,403	111.2	3.1	2,685	49.7	-0.1	2.85	2.39
教育，学習支援業	13,028	100.1	1.5	2,602	20.0	2.8	1.45	1.37
医療，福祉	38,869	103.3	-0.8	8,323	21.4	0.4	1.60	1.55
複合サービス事業	2,641	100.9	-1.5	223	8.5	-1.7	1.76	1.91
その他のサービス業	10,510	98.4	2.0	2,440	23.2	4.3	1.76	1.81
（参考）	千人			千人				
全事業所全国調査産業計	50,031	104.7	2.5	15,395	30.77	0.06	2.15	2.04
（うち事業所規模30人以上）								
調査産業計	92,843	100.5	1.0	17,269	18.6	-0.4	1.53	1.38
建設業	2,533	99.8	-0.5	77	3.0	0.1	0.77	0.86
製造業	23,051	101.1	3.1	2,204	9.6	-0.2	1.19	0.95
電気・ガス業等	1,016	107.5	6.3	47	4.6	0.2	2.09	0.81
情報通信業	841	101.7	2.1	16	2.0	0.6	1.13	0.76
運輸業，郵便業	7,496	98.3	-2.5	551	7.4	-1.0	1.28	1.26
卸売業，小売業	10,945	98.2	0.4	3,981	36.4	-2.4	1.80	1.64
金融業，保険業	2,818	100.2	0.8	304	10.8	-3.1	1.27	1.42
学術研究等	1,107	97.3	-2.0	35	3.1	-0.8	2.11	2.24
宿泊業・飲食業等	3,227	94.9	-5.3	2,117	65.6	2.6	3.01	3.04
生活関連サービス等	2,203	132.7	16.2	1,146	52.0	1.7	3.80	2.42
教育，学習支援業	8,273	99.8	1.8	1,567	19.0	1.0	1.44	1.37
医療，福祉	22,823	100.9	-0.4	4,007	17.6	0.9	1.46	1.38
複合サービス事業	1,115	98.8	-1.9	115	10.3	-1.1	2.24	2.08
その他のサービス業	5,055	99.8	3.4	1,084	21.4	-4.7	1.73	1.50
（参考）	千人			千人				
うち30人以上全国調査産業計	28,248	102.5	1.6	7,140	25.27	-0.13	1.90	1.83

統計表 3-3 産業別、就業形態別労働者数（平成29年平均）

（単位：人）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
（事業所規模5人以上）								
調 査 産 業 計	143,738	1,936	1,837	143,848	40,618	1,249	1,196	40,660
建設業	11,730	116	95	11,754	517	1	12	503
製造業	25,725	279	206	25,798	3,449	137	96	3,489
電気・ガス業等	1,237	22	10	1,249	47	0	0	47
情報通信業	3,944	52	59	3,937	228	1	2	226
運輸業，郵便業	12,383	142	141	12,384	1,032	22	18	1,036
卸売業，小売業	21,469	312	366	21,414	10,622	233	257	10,598
金融業，保険業	5,264	103	102	5,265	443	1	7	437
学術研究等	3,649	38	46	3,638	863	50	43	872
宿泊業・飲食業等	3,019	70	51	3,040	6,726	379	323	6,780
生活関連サービス等	2,707	73	65	2,718	2,673	79	65	2,685
教育，学習支援業	10,421	124	119	10,426	2,596	62	57	2,602
医療，福祉	30,511	409	375	30,546	8,341	213	231	8,323
複合サービス事業	2,421	41	45	2,418	224	5	6	223
その他のサービス業	8,069	129	130	8,070	2,446	54	59	2,440
食料品・たばこ業	4,951	57	33	4,975	1,395	58	50	1,404
繊維工業	2,739	32	30	2,743	296	2	3	293
木材・木製品	447	4	3	448	3	0	0	3
パルプ・紙	1,373	7	9	1,370	5	0	0	6
印刷・同関連業	549	4	3	549	56	0	1	55
プラスチック製	396	5	3	398	250	4	3	252
鉄鋼製品業	656	7	4	656	3	0	0	4
金属製品製造業	1,457	18	14	1,461	137	28	11	153
電子・デバイス	2,210	25	21	2,216	364	7	7	363
電気機械器具	3,979	60	37	4,000	596	26	16	609
情報通信機械器具	1,069	3	5	1,066	35	3	0	38
輸送用機械器具	996	12	8	998	80	3	2	82
Eその他	4,903	45	36	4,913	231	5	3	231
卸売業	8,627	114	123	8,620	1,322	5	21	1,306
小売業	12,842	198	243	12,796	9,300	228	237	9,291
宿泊業	1,273	13	12	1,271	1,228	39	29	1,240
Mその他	1,746	57	38	1,769	5,498	340	294	5,540
医療業	14,062	134	154	14,047	2,914	100	64	2,943
Pその他	16,449	276	220	16,499	5,427	113	167	5,379
他の事業サービス	4,269	49	45	4,274	1,647	33	32	1,647
Rその他	3,801	80	86	3,796	799	21	27	793
（参考）								
全事業所全国調査産業計	34,611,935	509,295	490,949	34,636,447	15,365,275	564,079	528,421	15,394,767
（うち事業所規模30人以上）								
調 査 産 業 計	75,482	950	855	75,574	17,221	465	419	17,269
建設業	2,456	18	19	2,456	79	1	3	77
製造業	20,795	215	163	20,847	2,201	58	57	2,204
電気・ガス業等	956	21	8	969	47	0	0	47
情報通信業	822	9	6	825	16	1	0	16
運輸業，郵便業	6,944	81	80	6,945	551	15	15	551
卸売業，小売業	6,947	132	113	6,964	3,982	65	66	3,981
金融業，保険業	2,516	35	37	2,514	306	1	3	304
学術研究等	1,073	23	24	1,072	36	0	1	35
宿泊業・飲食業等	1,112	17	18	1,110	2,117	80	81	2,117
生活関連サービス等	1,040	33	18	1,057	1,135	47	35	1,146
教育，学習支援業	6,703	72	69	6,706	1,564	45	42	1,567
医療，福祉	18,837	207	225	18,816	3,969	126	91	4,007
複合サービス事業	997	21	19	1,000	115	4	4	115
その他のサービス業	3,962	64	54	3,971	1,082	23	21	1,084
食料品・たばこ業	3,406	43	27	3,422	741	28	29	740
繊維工業	2,208	19	23	2,205	111	1	2	110
木材・木製品	447	4	3	448	3	0	0	3
パルプ・紙	1,249	7	6	1,249	5	0	0	6
印刷・同関連業	378	3	1	379	43	0	1	43
プラスチック製	313	4	2	315	214	3	2	215
鉄鋼製品業	656	7	4	656	3	0	0	4
金属製品製造業	778	5	3	779	40	1	0	40
電子・デバイス	1,716	11	13	1,716	276	3	6	272
電気機械器具	3,930	58	37	3,950	489	13	12	492
情報通信機械器具	1,069	3	5	1,066	35	3	0	38
輸送用機械器具	996	12	8	998	80	3	2	82
Eその他	3,650	39	32	3,658	163	3	3	161
卸売業	2,615	52	18	2,650	621	5	9	616
小売業	4,331	80	95	4,316	3,362	59	57	3,364
宿泊業	x	x	x	x	x	x	x	x
Mその他	476	10	11	474	1,320	61	68	1,314
医療業	11,768	128	124	11,769	2,012	82	57	2,040
Pその他	7,069	79	101	7,047	1,956	44	34	1,967
他の事業サービス	2,578	36	33	2,581	1,022	21	20	1,023
Rその他	1,384	27	22	1,389	60	2	1	61
（参考）								
うち30人以上全国調査産業計	21,097,444	291,040	281,423	21,108,407	7,132,758	243,955	235,791	7,139,576

— 平成 29 年毎月勤労統計調査特別調査の概況 —

結果の概要

(1) 賃金

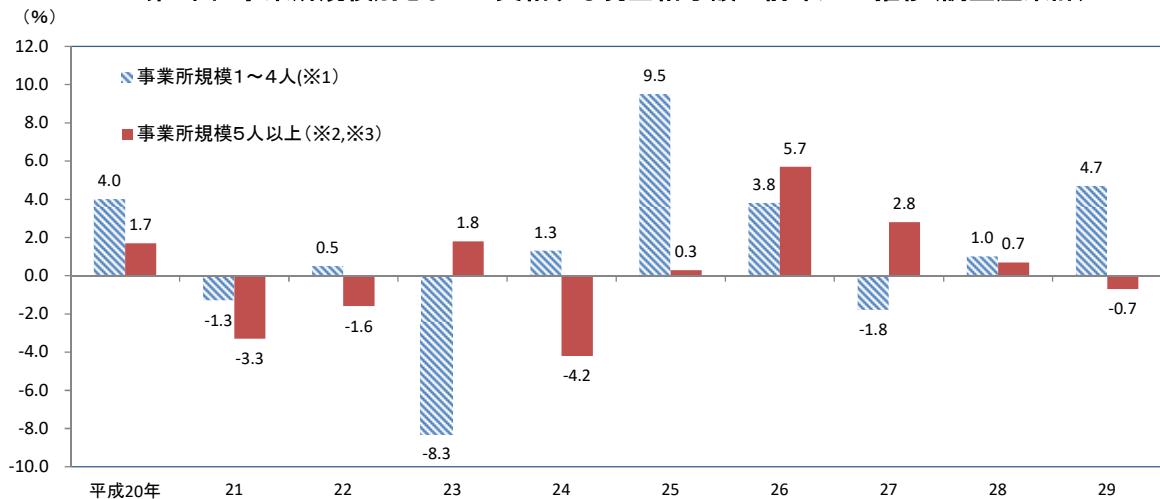
ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、平成29年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計で200,646円、前年比4.7%増となった。

男女別にみると、男は254,745円で前年比5.8%増、女は148,896円で同1.9%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が266,010円と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が211,315円、「医療, 福祉」が166,290円、「生活関連サービス等」が156,158円、「製造業」が151,715円、「宿泊業・飲食業等」が133,989円となった。(第1図、第1表)

第1図 事業所規模別きまって支給する現金給与額の前年比の推移(調査産業計)



注:(※1)事業所規模1～4人は各年7月の数値である。

(※2)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

(※3)事業所規模5人以上の前年比は、調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数から算出している。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模1～4人		事業所規模5人以上(※1)		5人以上=100としたときの比率
	円	前年比(%)	円	前年比(※2)(%)	
調査産業計	200,646	4.7	239,907	-0.7	83.6
男	254,745	5.8	283,560	-	
女	148,896	-1.9	190,874	-	
建設業	266,010	13.0	253,350	-6.8	105.0
製造業	151,715	-19.7	226,761	0.1	66.9
卸売業, 小売業	211,315	14.6	209,290	-4.3	101.0
宿泊業・飲食業等	133,989	35.3	110,682	-5.9	121.1
生活関連サービス等	156,158	28.2	218,853	33.1	71.4
医療, 福祉	166,290	-14.1	255,341	3.2	65.1

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成29年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上の前年比は、調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数から算出している。

なお、男女別には指数を作成しておらず、前年比を算出していないため、「-」と表記している。

イ 特別に支払われた現金給与額

平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計で332,818円で、前年比17.6%増となった。

男女別にみると、男は481,065円で33.6%増、女は186,634円で15.0%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が604,712円と最も高く、次いで「医療、福祉」が335,917円、「卸売業、小売業」が315,524円、「製造業」が162,588円、「生活関連サービス等」が84,966円、「宿泊業・飲食業等」が59,197円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額
（事業所規模1～4人）

性・主な産業	実績		支給割合 (※)	
	円	前年比 %	か月分	前年差 か月分
調査産業計	332,818	17.6	1.66	0.18
男	481,065	33.6	1.89	0.39
女	186,634	-15.0	1.25	-0.20
建設業	604,712	131.3	2.27	1.16
製造業	162,588	53.9	1.07	0.51
卸売業、小売業	315,524	33.2	1.49	0.21
宿泊業・飲食業等	59,197	112.0	0.44	0.16
生活関連サービス等	84,966	8.0	0.54	-0.11
医療、福祉	335,917	-5.0	2.02	0.20

注：平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※)支給割合は、常用労働者1人当たりの平成29年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

(2) 出勤日数と労働時間

ア 出勤日数

平成29年7月における出勤日数は調査産業計で20.9日となり前年より0.1日増加となった。

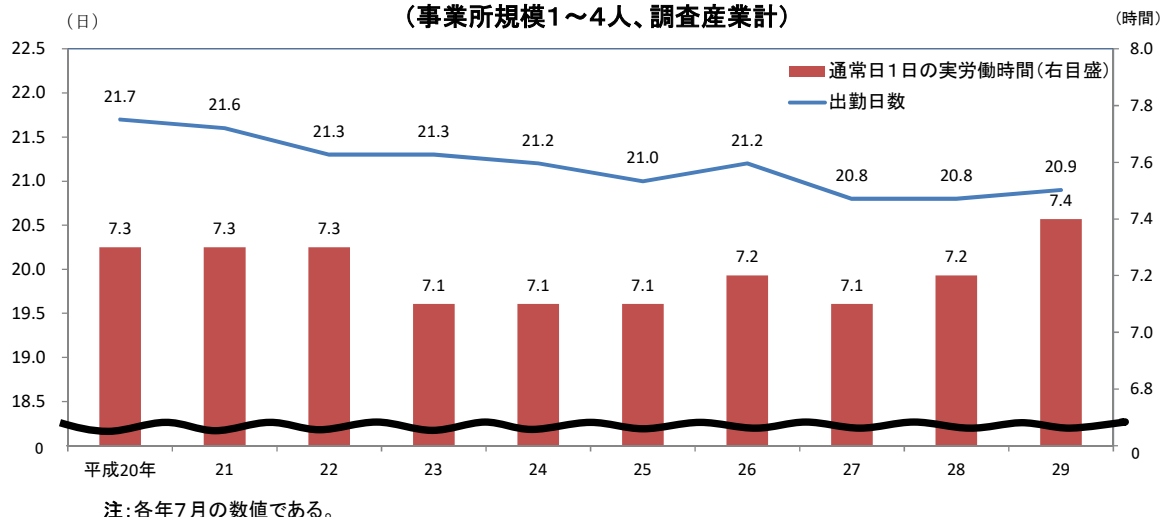
男女別にみると、男は22.0日で0.5日増加となり、女は19.9日で0.4日減少となった。（第2図、第3表）

イ 労働時間

平成29年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計で7.4時間で前年より0.2時間増加した。

男女別にみると、男は7.8時間、女は6.9時間となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

平成29年7月

性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上		事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上	
	日	前年差	(※1)	前年差	時間	前年差	(※1、※2)	前年差
調査産業計	20.9	0.1	20.0	-0.1	7.4	0.2	7.7	0.1
男	22.0	0.5	20.7	-0.1	7.8	0.1	8.1	0.0
女	19.9	-0.4	19.1	-0.3	6.9	0.1	7.3	0.2
建設業	21.8	-0.4	22.4	1.2	7.8	0.2	7.8	-0.2
製造業	20.7	-2.0	20.3	-0.2	6.9	-0.4	8.1	0.0
卸売業、小売業	21.3	0.0	21.1	0.3	7.6	0.3	7.3	-0.1
宿泊業・飲食業等	21.6	1.0	16.7	-0.2	6.7	1.5	6.6	0.2
生活関連サービス等	21.6	0.6	19.1	-0.4	7.1	0.3	7.5	0.4
医療、福祉	21.0	-0.7	19.4	-0.3	6.9	-0.2	7.6	0.2

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成29年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

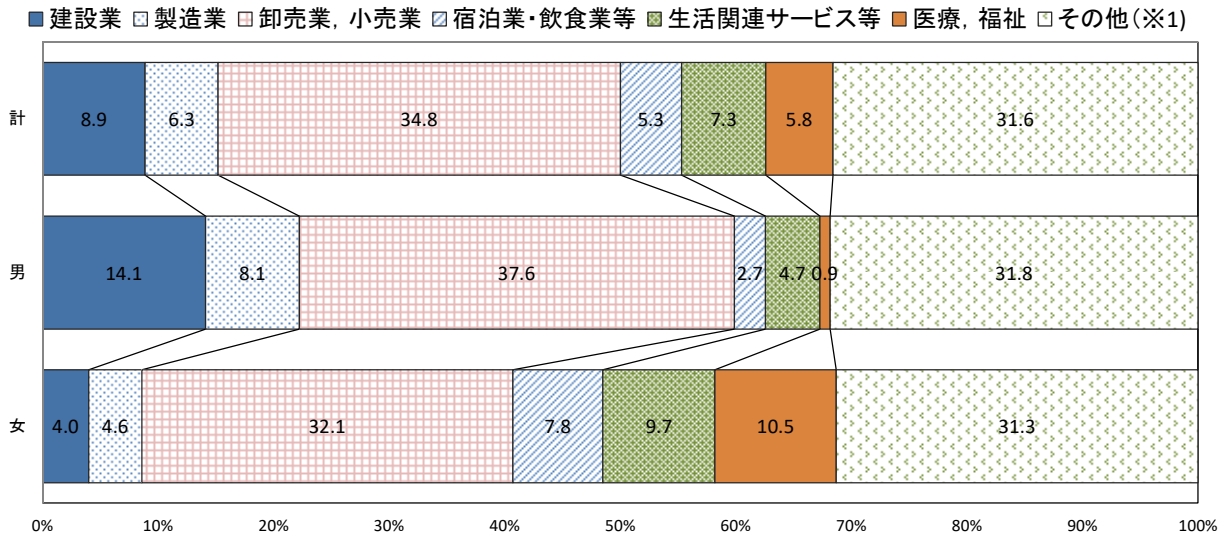
(3) 雇用

常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が34.8%と最も高く、次いで「建設業」が8.9%、「生活関連サービス等」が7.3%、「製造業」が6.3%、「医療、福祉」が5.8%、「宿泊業、飲食業等」が5.3%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で51.1%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が92.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食業等」が75.4%、「生活関連サービス等」が68.0%、「卸売業、小売業」が47.2%、「製造業」が37.2%、「建設業」が22.7%となった。(第3図、第4表)

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合
(事業所規模1~4人)

平成29年7月末日現在



注:(※1) 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。
(※2) 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合
(事業所規模1~4人)

平成29年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				(※2)	前年差
調査産業計	100.0	100.0	100.0	51.1	-4.1
建設業	8.9	14.1	4.0	22.7	7.9
製造業	6.3	8.1	4.6	37.2	12.1
卸売業, 小売業	34.8	37.6	32.1	47.2	-4.0
宿泊業・飲食業等	5.3	2.7	7.8	75.4	-10.6
生活関連サービス等	7.3	4.7	9.7	68.0	-3.0
医療, 福祉	5.8	0.9	10.5	92.1	1.0
その他(※1)	31.6	31.8	31.3	50.8	-2.3

注:※1 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

※2 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

※3 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

第5表

産業、性別月額きまって支給する現金給与額、過去1年間特別に支払われた現金給与額、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間及び常用労働者数(事業所規模1～4人)

産業名	きまって支給する現金給与額 (平成29年7月)			特別に支払われた現金給与額 (平成28年8月1日～平成29年 7月31日)			出勤日数 (平成29年7月)			通常日1日の実労働時 間 (平成29年7月)			常用労働者数 (平成29年7月)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円	日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計	200,646	254,745	148,896	332,818	481,065	186,634	20.9	22.0	19.9	7.4	7.8	6.9	8,707	4,257	4,450
建設業	266,010	300,555	148,672	604,712	710,449	248,789	21.8	22.2	20.6	7.8	8.0	7.3	779	602	177
製造業	151,715	179,944	103,998	162,588	192,007	111,220	20.7	21.6	19.1	6.9	7.4	6.0	548	344	204
電気・ガス・熱供給・ 水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業，郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業・小売業	211,315	264,886	151,264	315,524	455,022	151,386	21.3	22.8	19.6	7.6	8.0	7.1	3,028	1,600	1,428
金融業，保険業	240,924	298,557	157,294	518,577	794,569	166,117	19.2	19.3	18.9	7.8	7.9	7.5	243	144	99
不動産業，物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究， 専門・技術サービス業	218,962	294,427	148,569	323,007	466,321	187,232	21.4	21.8	21.0	7.4	8.1	6.7	555	268	287
宿泊業、飲食サービス業	133,989	165,867	123,549	59,197	46,262	61,847	21.6	24.8	20.6	6.7	7.6	6.4	463	114	349
生活関連サービス業、 娯楽業	156,158	170,510	149,434	84,966	127,461	67,913	21.6	23.3	20.8	7.1	8.1	6.6	632	201	430
教育，学習支援業	130,504	134,529	128,601	98,217	145,401	77,935	18.5	18.8	18.3	6.4	5.9	6.7	402	129	273
医療，福祉	166,290	165,889	166,324	335,917	10,146	354,156	21.0	19.4	21.1	6.9	6.5	6.9	508	40	468
複合サービス事業	204,160	365,720	108,640	663,154	1,365,415	245,534	15.9	17.0	15.2	6.0	7.0	5.4	275	102	173
サービス業 (他に分類されないもの)	217,044	245,201	181,013	403,748	446,351	345,321	21.8	22.7	20.5	7.7	7.6	7.7	886	497	389
(参考)	円	円	円	円	円	円	日	日	日	時間	時間	時間	千人	千人	千人
全国(調査産業計)	196,363	264,286	143,770	227,457	326,999	148,585	20.1	21.6	19.0	7.0	7.8	6.4	1,869	816	1,054

※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第6表

きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)

年	きまって支給する現金給与額 (※1)		特別に支払われた現金給与額 (※2)		出勤日数 (※1)	通常日1日の実労働時間 (※1)
	実額	前年比	実額	前年比	計	計
	円	%	円	%	日	時間
昭和56	117,932	3.8	258,701	6.3	25.0	7.7
57	123,854	5.0	253,505	-2.0	25.1	7.7
58	131,636	6.3	260,677	2.8	24.5	7.8
59	134,091	1.9	277,400	6.4	24.7	7.8
60	137,793	2.8	273,064	-1.6	24.6	7.8
61	144,144	4.6	282,171	3.3	24.9	7.8
62	143,875	-0.2	289,975	2.8	25.0	7.8
63	150,197	4.4	311,184	7.3	24.6	7.7
平成元	157,554	4.9	363,761	16.9	24.3	7.8
2	158,625	0.7	382,056	5.0	24.0	7.6
3	168,344	6.1	393,012	2.9	24.0	7.6
4	169,638	0.8	340,315	-13.4	23.9	7.5
5	176,933	4.3	358,662	5.4	23.8	7.4
6	184,606	4.3	432,461	20.6	23.2	7.5
7	191,300	3.6	486,191	12.4	23.1	7.5
8	196,350	2.6	456,537	-6.1	23.0	7.6
9	197,045	0.4	368,102	-19.4	22.8	7.6
10	189,394	-3.9	373,802	1.5	23.0	7.5
11	194,271	2.6	368,315	-1.5	22.6	7.3
12	195,666	0.7	337,585	-8.3	22.2	7.4
13	195,290	-0.2	369,828	9.6	22.0	7.2
14	192,294	-1.5	332,526	-10.1	22.2	7.3
15	201,142	4.6	341,550	2.7	22.1	7.5
16	189,622	-5.7	266,272	-22.0	22.1	7.5
17	179,917	-5.1	301,289	13.2	21.5	7.2
18	178,098	-1.0	289,086	-4.1	21.6	7.1
19	177,561	-0.3	232,478	-19.6	21.9	7.2
20	184,616	4.0	225,993	-2.8	21.7	7.3
21	182,128	-1.3	244,137	8.0	21.6	7.3
22	182,979	0.5	266,165	9.0	21.3	7.3
23	167,757	-8.3	184,171	-30.8	21.3	7.1
24	169,904	1.3	181,696	-1.3	21.2	7.1
25	185,964	9.5	249,562	37.4	21.0	7.1
26	193,120	3.8	250,533	0.4	21.2	7.2
27	189,729	-1.8	293,428	17.1	20.8	7.1
28	191,658	1.0	283,127	-3.5	20.8	7.2
29	200,646	4.7	332,818	17.6	20.9	7.4

注：(※1) 各年7月の数値である。

(※2) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※3) 各年7月末日現在の数値である。

第7表 都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合（事業所規模1～4人、調査産業計）

都道府県	きまって支給する 現金給与額	出勤日数	通常日1日の 実労働時間	短時間労働者の割合※
	円	日	時間	%
全 国	196,363	20.1	7.0	29.2
北海道	206,329	21.1	7.1	25.6
青森	171,679	21.9	7.2	22.2
岩手	183,278	21.4	7.2	22.9
宮城	190,307	20.4	7.1	25.5
秋田	187,325	21.3	7.1	25.0
山形	186,744	21.7	7.3	23.5
福島	199,991	20.9	7.0	29.8
茨城	198,088	20.0	7.0	26.9
栃木	188,454	20.4	7.0	29.6
群馬	211,016	20.5	7.0	30.5
埼玉	193,739	19.4	6.8	32.2
千葉県	194,947	18.8	6.7	36.3
東京都	225,510	19.6	7.2	25.2
神奈川県	199,404	18.8	6.9	31.9
新潟	202,414	20.8	7.2	22.5
富山	185,807	20.1	7.0	32.6
石川	193,246	21.1	7.0	28.6
福井	187,384	20.5	6.9	30.0
山梨	192,158	20.6	7.1	27.5
長野	194,371	19.8	7.1	27.8
岐阜	175,320	19.8	6.7	38.7
静岡県	192,669	20.0	6.9	33.0
愛知県	207,395	20.1	7.0	31.8
三重	198,494	19.9	6.8	34.0
滋賀	204,273	19.8	7.1	27.5
京都	187,395	19.7	6.9	32.2
大阪	208,287	19.7	7.0	29.5
兵庫県	189,628	19.6	6.9	32.7
奈良	180,445	19.5	6.8	34.9
和歌山	173,356	20.4	6.8	34.8
鳥取	200,646	20.9	7.4	19.1
島根	190,057	20.7	7.1	23.2
岡山	214,201	20.7	7.2	22.0
広島	209,843	20.5	7.0	27.8
山口	174,984	19.7	6.9	32.5
徳島	174,768	20.3	6.8	33.7
香川	177,360	20.3	6.7	35.5
愛媛	180,030	21.2	7.1	27.1
高知	166,152	19.9	6.9	29.6
福岡	196,249	20.6	7.1	27.8
佐賀	188,922	21.1	7.2	24.8
長崎	176,812	21.6	7.1	28.4
熊本	185,478	21.4	7.2	22.9
大分	174,631	20.3	7.1	27.0
宮崎	177,049	20.7	7.0	29.6
鹿児島	179,140	20.9	7.2	23.9
沖縄	152,599	20.3	6.8	35.9

注：※平成29年7月末日現在の数値である。